

事務事業及び予算の執行実績

(令和 6 年度分「一部、令和 7 年度分を含む」)

静岡県立工科短期大学校

目 次

事務事業の概要（工科短期大学校）	1
1 概 况	1
(1) 沿 革	1
(2) 概 要	2
(3) 主要事業	3
(4) 組織図	4
2 訓練別の事務又は事業の目的、計画及び実績並びに評価及び改善	5
(1) 若年者訓練	5
ア 若年者コース訓練事業	5
イ 技能の場力強化事業	10
(2) 事業主等の行う職業訓練に対する支援事業	11
(3) 社会人職業訓練	12
ア 在職者訓練事業	12
イ 職業訓練施設開放事業	15
(4) 離職者等再就職支援事業	16
(5) 障害者再就職支援事業	18
(6) 静岡県中部技能センターの管理運営	20
事務事業の概要（工科短期大学校沼津キャンパス）	21
1 概 况	21
(1) 沿 革	21
(2) 概 要	22
(3) 主要事業	23
(4) 組織図	24
2 訓練別の事務又は事業の目的、計画及び実績並びに評価及び改善	25
(1) 若年者コース訓練事業	25
ア 若年者コース訓練事業	25
イ 技能の場力強化事業	30
(2) 事業主等の行う職業訓練に対する支援事業	31
(3) 社会人職業訓練	33
ア 在職者訓練事業	33
イ 離職者訓練事業（施設内訓練）	38
ウ 職業訓練施設開放事業	39
(4) 離職者等再就職支援事業	41
(5) 工科短期大学校等障害者再就職支援事業	43
(6) 静岡県東部技能センターの管理運営	44

事業の根拠法令調（両キャンパス）	45
職員配置調（両キャンパス）	46
歳入予算執行状況調	48
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	52
現金出納調	53
保管現金有高調	55
預金調	55
郵券等受払調	55
歳入歳外出現金調	56
歳出予算執行状況調	58
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	63
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	64
委託料に関する調	66
補助金支出調	82
負担金支出調	86
公有財産調	87
借地借家等調	88
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	89
行政財産貸付・使用許可調	90
備品・図書調	91
主要備品調	95
職員調（両キャンパス）	96
職員の年齢調（両キャンパス）	100
健康管理（両キャンパス）	100

事務事業の概要

[工科短期大学校]

1 概況

(1) 沿革

- 昭和 13年 4月 静岡県立静岡機械工養成所を静岡市小黒に設置
25年 10月 静岡県立静岡公共職業補導所と名称を変更
33年 7月 静岡県立静岡職業訓練所と名称を変更
40年 4月 清水市楠160番地に新設し、静岡県静清職業訓練所と名称を変更して、
 総務課、訓練課を設置
 機械工科、金属プレス工科、配管工科、印刷工科、事務員科の5科を
 発足
42年 3月 静清寮を新築
43年 4月 機械工科、金属プレス工科、配管工科、印刷工科を、各々機械科、金
 属プレス科、配管科、印刷科に変更
44年 10月 静岡県立静清専修職業訓練校と名称を変更
45年 3月 金属プレス科を廃止
45年 4月 事務員科、印刷科を各々事務科、製版印刷科に変更
47年 4月 静岡県立静清高等技能専門学校と名称を変更
48年 3月 静清寮を増築
48年 4月 機械科に高等訓練課程を新設するとともに校内に中央技能センターを
 併設
49年 4月 訓練課を廃止し、養成訓練課、成人訓練課を設置
53年 4月 静岡県立静清高等職業訓練校と名称を変更
 機械科、製版印刷科を廃止し、事務科を経理事務科に変更
59年 4月 経理事務科をコンピュータ事務科に変更
60年 3月 中央技能センターを廃止
 教室棟を増築し、第1実習棟（旧機械技術科・電気技術科実習棟）を
 改築
60年 4月 体制整備により静清・藤枝両校を統合し、静岡県立高等技能専門校と
 して発足
 養成訓練課を教務課とし、普通課程[中卒2年訓練]（機械科、設備技
 術科）と専修訓練課程[中卒1年訓練]（金属成型科、電気科、コンピュ
 ータ事務科）に編成、成人訓練課を廃止し、技能開発課を設置
61年 3月 第3実習棟（旧木工科実習棟）を新築
61年 4月 デザイン木工科（普通課程[中卒2年訓練]）を開設
61年 6月 静清寮を廃止
62年 3月 楠寮を新築
63年 4月 静岡県立清水高等技能専門校と名称を変更
平成 2年 4月 教務課を廃止し、普通訓練課、専修訓練課を設置
6年 3月 金属成型科、コンピュータ事務科を廃止

6年 4月 普通訓練課、専修訓練課を廃止し、教務課を設置
普通課程と専修訓練課程を普通訓練長期課程[中卒2年訓練]に統合
(*電気科を1年制から2年制に変更)
機械科、電気科、デザイン木工科、設備技術科の4科編成に変更

14年 4月 静岡県立清水技術専門校（愛称：清水テクノカレッジ）と名称を変更
教務課と技能開発課を統合し、訓練課を設置
若年者訓練を高卒2年制の普通課程（概ね30歳以下を対象）とし、機械技術科、電気技術科、設備技術科の3科編成に変更
社会人訓練として施設内に短期課程の木工科、CAD科、IT事務科の3科を設置

16年 10月 障害者訓練として短期課程の販売・サービス科を設置

17年 4月 短期課程の木工科に短期課程活用型の日本版デュアルシステムを導入

19年 4月 日本版デュアルシステム木工科を短期課程の木工科に変更

28年 4月 障害者訓練の販売・サービス科を総合サービス科に変更

29年 3月 社会人訓練短期課程の木工科、CAD科、IT事務科を廃止
障害者訓練の総合サービス科を廃止

30年 1月 職業能力開発短期大学校基本計画検討委員会が「職業能力開発短期大学校基本計画」を策定し、令和3年度から沼津技術専門校と併せて短期大学校化することを決定

令和3年 4月 静岡県立工科短期大学校を静岡市清水区楠に設置
4年 3月 清水技術専門校を閉校

（2）概要

ア 目的

本校は、高度職業訓練の専門課程（2年）と短期課程（12時間～6か月）及び障害者職業訓練を実施し、職業に必要な労働者の能力を開発・向上させ、就労の安定と労働者の地位の向上を図るとともに、本県の経済産業の発展に寄与することを目的としている。

イ 事業

若年者訓練事業は、生産現場のリーダーや実践技能者になろうとする学卒者を対象に、2年間、機械・制御技術、電気技術、建築設備の専門的技術・技能を兼ね備えるための訓練を実施する。

離職者等再就職訓練は、求職者を対象に、新たな職業に就くために必要な基礎的技能を習得し、再就職を容易にするための訓練であり、施設外の民間教育訓練機関等の訓練資源を活用した委託訓練である。

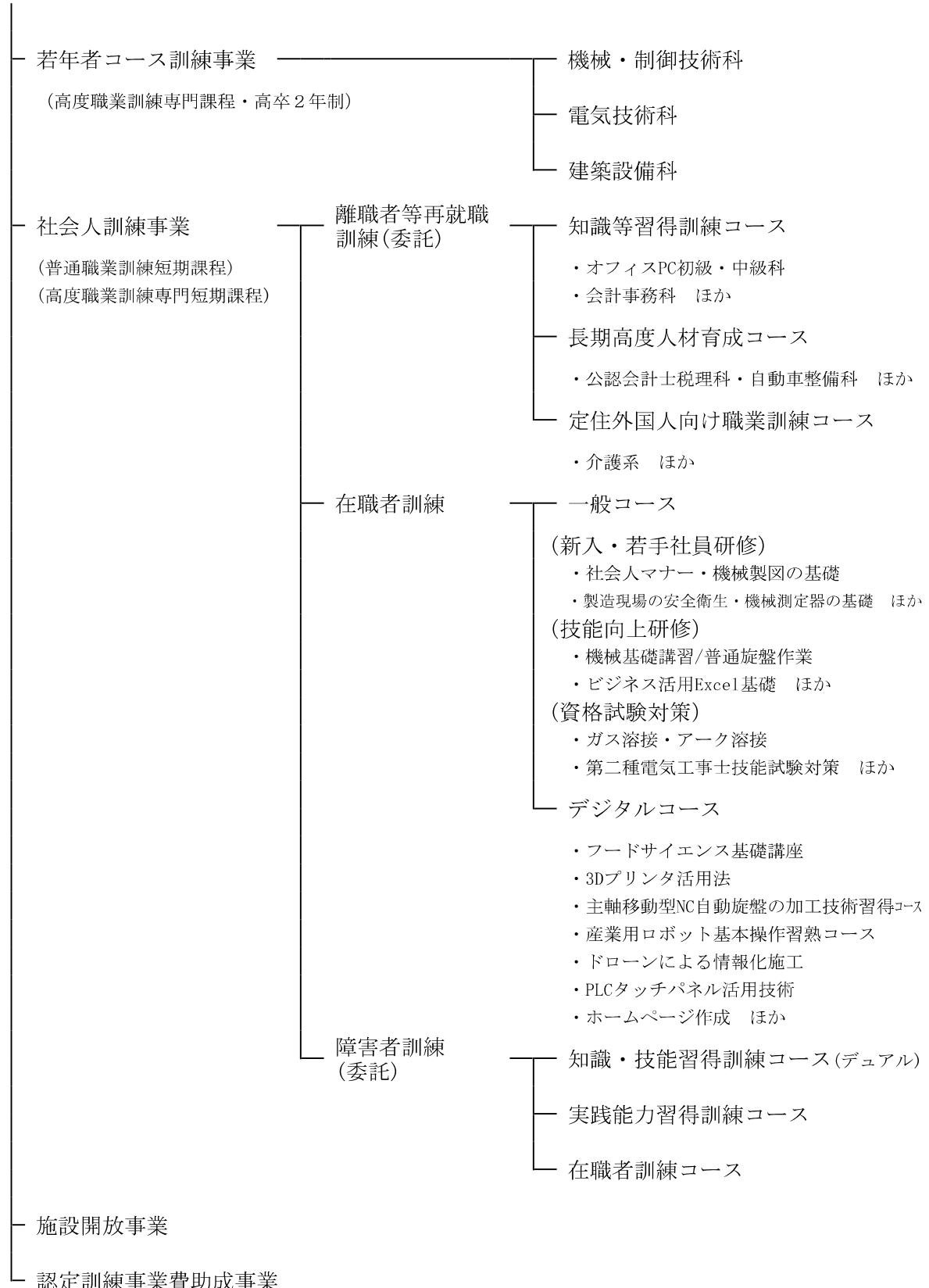
在職者訓練は、在職労働者に対し、技術革新に対応した新しい技術・技能を習得し、自分の持っている技能を更にレベルアップさせるための訓練である。

障害者訓練は、障害のある方を対象とし、多様化した訓練ニーズの対応と地域社会における就職支援のため、障害の態様に応じた多様な委託訓練である。

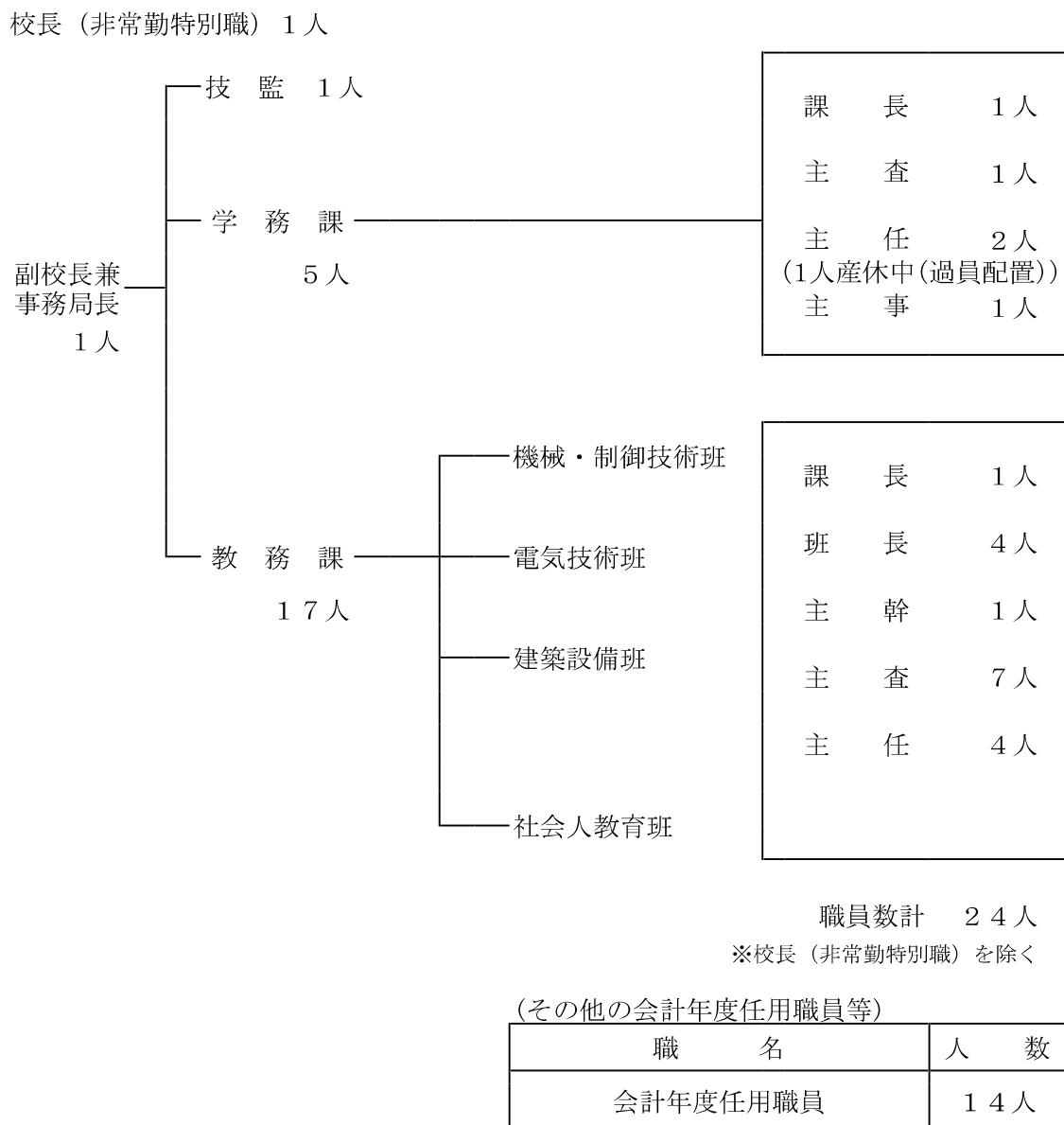
また、認定職業訓練を行う事業主等への助成などを実施している。

(3) 主要事業

職業能力開発



(4) 組織図



2 訓練別の事務又は事業の目的、計画及び実績並びに評価及び改善

(1) 若年者訓練

ア 若年者コース訓練事業

令和6年度 48, 232千円
令和7年度 48, 136千円

(ア) 目的・計画

生産現場のリーダーや実践技能者になろうとする学卒者を対象に、2年間、機械・制御技術、電気技術、建築設備の専門的技術・技能を兼ね備えるための訓練を実施する。

(イ) 実績・成果

時代に対応した技術・技能者を目指し、2年間の指導段階を一期～四期に分け、各期ごとに目標を定め評価した。

1年前期 基礎技能と技術を習得し、また、人間力（一般教養、倫理観）の育成を重視したカリキュラムを学ぶ。

1年後期 基礎技能・技術を更に充実させ、インターンシップや就職講話を活用することにより職業観を身に付け、将来を見据えた実務経験を学ぶ。
ものづくり競技大会等へ参加し、習得状況の確認をする。

2年前期 専門技術と技能を磨き、様々な資格の取得を目指す。会社訪問、就職試験を受け、将来の進路を組立てる。

2年後期 ものづくりの集大成として総合製作実習に取組み、企画力、プレゼンテーション能力を養う。高度な最先端技術を学ぶ。

1年生の習得状況は基礎技能・技術を学びつつ、少しづつ資格に挑戦しているところである。今後、企業研究を経て、企業実習を体験する計画となっている。

2年生は一部の学生を除いて就職活動を終え、内定を得ている。今後は就職に向けた資格取得や総合製作実習に取り組む予定である。

来年度入学する学生の募集活動として、県中西部地域の高校への訪問、高校進路担当教諭に向けた説明会、オープンキャンパスなどを実施するとともに、新たに語学学校を訪問し、留学生の入校増を図る取組を実施した。

また、事業主推薦制度を活用してもらうために、広報紙掲載などによる企業・団体を対象とした広報活動を行っている。

学生の調

(令和6年度)

科名	学年	定員(A)	応募者数	合格者数	入校者数(B)	定員充足率(B/A)	年度当初在籍者数	中退者数	修了者
機械・制御技術科 電気技術科 建築設備科	1年	人 30	人 28	人 24	人 22	% 73.3	人 23	人 2	人 21
		20	14	13	13	65.0	13	6	7
		20	11	9	9	45.0	9	0	9
小計		70	53	46	44	62.9	45	8	37
機械・制御技術科 電気技術科 建築設備科	2年	30	24	23	22	73.3	21	0	21
		20	27	20	20	100	18	0	18
		20	10	9	9	45.0	9	0	9
小計		70	61	52	51	72.9	48	0	48
計		140	114	98	95	67.9	93	8	85

※1年の年度当初在籍者数には留年生1人（機械・制御技術科1人）を含む

※2年の年度当初在籍者数には留年生1人（電気技術科1人）を含む

※応募者数は第1志望の者のみ、合格者数は第2志望の者を含む

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

科名	学年	定員(A)	応募者数	合格者数	入校者数(B)	定員充足率(B/A)	年度当初在籍者数	中退者数	修了者(現在数)
機械・制御技術科 電気技術科 建築設備科	1年	人 30	人 20	人 16	人 16	% 53.3	人 16	人 0	人 16
		20	21	20	19	95.0	19	0	19
		20	14	11	11	55.0	11	0	11
小計	-	70	55	47	46	65.7	46	0	46
機械・制御技術科 電気技術科 建築設備科	2年	30	28	24	22	73.3	22	0	22
		20	14	13	13	65.0	6	0	6
		20	11	9	9	45.0	8	0	8
小計	-	70	53	46	44	62.9	36	0	36
計	-	140	108	93	90	64.3	82	0	82

※1年の年度当初在籍者数には留年生3人（機械・制御技術科2人、電気技術科1人）を含む

※2年の年度当初在籍者数には留年生1人（機械・制御技術科1人）を含む

※応募者数は第1志望の者のみ、合格者数は第2志望の者を含む

修了者の就職状況調

(令和6年度)

訓練 科別	修了 者数	就職希 望者数 (A)	就職 (内定) 者 数			自営	事業主推 薦 (在職者)	進学	その他	就職(内 定)率 (B/A)					
			県内企業		就職 (内定) 者計 (B)										
			従業員 300人 未満	従業員 300人 以上											
機械・制御技術科	人 20	19	人 7	人 11	人 1	人 19	人	人 1	人	% 100					
電気技術科	18	13	3	7	3	13		5		100					
建築設備科	9	9	1	5	3	9				100					
計	47	41	11	23	7	41	0	6	0	100					

(注) 就職率=就職者数／就職希望者数

(注) 就職希望者数は「進学」と「事業主推薦入学者」を除く

令和7年度修了予定者の就職内定状況

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

訓練 科別	修了 者数	就職希 望者数 (A)	就職 (内定) 者 数			自営	事業主推 薦 (在職者)	進学	その他	就職(内 定)率 (B/A)					
			県内企業		就職 (内定) 者計 (B)										
			従業員 300人 未満	従業員 300人 以上											
機械・制御技術科	22	22	人 9	人 6	人 1	人 16	人		人	% 72.7					
電気技術科	6	6	2		4	6				100					
建築設備科	8	7	5		2	7		1		100					
計	36	35	16	6	7	29	0	1	0	82.9					

(注) 就職率=就職者数／就職希望者数

(注) 就職希望者数は「進学」と「事業主推薦入学者」を除く

(ウ) 評価・改善

少子化や若年者の製造業離れの影響により、令和7年度本校在籍者数は1、2年生合わせて82人（定員充足率58.6%）と、昨年度93人（定員充足率66.4%）よりも減少している。

高校生自体の人数が減少していく中、いかに受験者と入校者を確保するかが課題である。

今年度は、高校訪問や高校出前授業、年10回開催しているオープンキャンパス、市町や産業団体等の広報紙掲載等、従来からの広報活動を行うほか、本校の認知度を高めるため、次の取組を強化する。

- ・本校の教育の特色を広く紹介する「開校5年記念講演会」の開催
- ・実際の授業風景を高校生等に紹介する「オープンキャンパス授業見学会」の開催
- ・高校教員が参加する「県ものづくり競技大会全体会議」の本校開催による学校紹介
- ・電気、溶接等の業界団体の総会等での事業主推薦制度の紹介
- ・推薦入試の見直しに伴う新たな推薦区分「学校長推薦選抜II（指定校）」による選抜の実施
- ・将来世代やその保護者に対して本校の認知度を高めるための「小学生を対象にした職業体験・ものづくり体験」の実施

就職状況は、令和6年度は就職率100%、令和7年9月末時点で内定率82.9%で、今年度新たに機械・制御技術科から静岡市役所に2人が就職内定している。

引き続き学生に対する就職相談・指導、インターシップなどの取組を通じて、就職実績の確保を図っていく。

訓練実績

(令和6年度)
単位:時間

科名 区分	機械・制御技術科			電気技術科			建築設備科		
	科 目	1年	2年	科 目	1年	2年	科 目	1年	2年
学 科	キャリア形成概論	72		キャリア形成概論	72		キャリア形成概論	72	
	数学	36		数学	36		数学	36	
	英語 I・II		72	物理	36		物理	36	
	体育 I	36		英語 I	36		英語 I	36	
	体育 II		36	英語 II		36	英語 II		36
				体育	36		体育		36
	制御工学 I(概論)	36		情報工学概論	36		建築概論	36	
	電気工学概論	36		電磁気学 I・II	72		情報工学	36	
	情報工学概論	36		電気回路 I・II	72		環境工学	36	
	材料工学			電気回路演習			構造力学		36
	工業力学 I	36		電子工学 I・II	72		建築計画 I	36	
	材料力学 I	36		制御工学 I	36		建築計画 II		36
	材料力学 II		36	制御工学 II		36	建築構造 I・II	36	
	基礎製図	72		生産工学		36	建築構造 II		36
	生産工学		36	安全衛生工学	36		建築材料	36	
	安全衛生工学	36					建築設備	36	
							仕様及び積算		36
	機械工学 I	36		電気・電子計測 I・II	72		生産工学		36
	機械工学 II	36		電子回路工学 I・II	72		安全衛生工学	36	
技 能	メカトロニクス工学 I		36	電気材料	36		関係法規		36
	メカトロニクス工学 II		36	電力工学 I	36		建築設備及び材料	72	
	制御工学 II	36	36	電力工学 II		36	制御工学		36
	制御工学 III		36	電気機器学 I	36		建築設備施工 I	36	
	計測工学			電気機器学 II		36	建築設備施工 II		36
	電子工学 I	36		パワーエレクトロニクス工学		36	熱力学及び液体力学		36
	電子工学 II		36	電気応用		36	空気調和設備 I・II	72	
	コンピュータ制御		36	自動制御		72	機械工学概論		36
	システム設計	36					電気工学概論	54	
	NC加工概論	36		電気法規	36		測量学基礎		18
実 習	機械保全法		36	電気工事 I・II	72		液化石油ガス設備		
				電気系資格対策 I・II	72		施工管理法 II		90
	小 計	612	468	小 計	972	324	小 計	702	540
	基礎工学実験 I	36		電気工学基礎実験	72		基礎工学実験	72	
	基礎工学実験 II	72	36	電子工学基礎実験	72		基礎製図	72	
	電気工学基礎実験	36		電子回路基礎実験	72		情報工学実習 I	36	
	情報処理実習 I・II	72		情報工学基礎実習 I・II	72		情報工学実習 II		36
	機械工学実習 I・II	324		安全衛生作業法		40	安全衛生作業法	36	
	機械工学実習 III		144	電気回路実験	72		建築設備実験		72
	メカトロニクス実習 I・II		180	電子回路実験		72	制御工学実験		72
	制御工学実習 I	36		電力設備実験		72	施工図実習 I	36	
	制御工学実習 II・III	72	108	電気機器実習		72	施工図実習 II		36
	電子工学実習 I	36		パワーエレクトロニクス実習		72	建築設備施工実習 I・II	162	
	電子工学実習 II		36	制御機器実習		108	建築設備施工実習 III・IV		144
	コンピュータ制御実習		72	電気製図実習		72	検査及び保守実習		162
	設計及び製図実習 I	36		総合制作実習 I・II		328	総合制作実習 I・II		256
	設計及び製図実習 II		36	電気工事実習 I・II	108		電気配線実習	90	
	総合制作実習 I・II		220	電気工事実習 III・IV		144	基礎配管実習	54	
	NC加工実習	36		制御盤制作実習		72	基礎測量実習		18
技 能	CAD/CAM/CAE実習		72	電気施設管理		72	建築設備設計製図 I	72	
	機械保全実習		36	機械工作実習	40		建築設備設計製図 II		72
	企業実習	40		企業体験+資格対策	40		企業実習 I	76	
	集中実習 I・II	80		電気工事応用実習	40		集中実習 I・II	80	
	集中実習 III・IV		80	CAD操作実習		40	集中実習 III・IV		80
	選択(資格取得実習)	72	72	電気系資格対策 III・IV		72	選択科目 I・II	72	
							選択科目 III・IV		72
	小 計	948	1,092	小 計	588	1,236	小 計	858	1,020
	合 計	1,560	1,560	合 計	1,560	1,560	合 計	1,560	1,560

訓練実施計画

(令和7年度)
単位:時間

機械・制御技術科				電気技術科			建築設備科		
区分	科目	1年	2年	科目	1年	2年	科目	1年	2年
学 科	キャリア形成概論	72		キャリア形成概論	72		キャリア形成概論	72	
	数学	36		数学	36		数学	36	
	英語 I・II		72	物理		36	物理		36
	体育 I	36		英語 I	36		英語 I		36
	体育 II		36	英語 II		36	英語 II		36
				体育		36	体育		36
	制御工学 I (概論)	36		情報工学概論	36		建築概論		36
	電気工学概論	36		電磁気学 I・II	72		情報工学		36
	情報工学概論	36		電気回路 I・II	72		環境工学		36
	材料工学		36	電気回路演習			構造力学		36
	工業力学 I	36		電子工学 I・II	72		建築計画 I		36
	材料力学 I	36		制御工学 I	36		建築構造 I		36
	材料力学 II		36	制御工学 II		36	建築材料		36
	基礎製図	72		生産工学		36	建築設備		36
	生産工学		36	安全衛生工学	36		仕様及び積算		36
	安全衛生工学	36		電気・電子計測 I・II	72		生産工学		36
	機械工学 I	36		電子回路工学 I・II	72		安全衛生工学		36
	機械工学 II	36		電気材料	36		関係法規		36
	機械工学 III		36	電力工学 I	36		建築計画 II		36
	メカトロニクス工学 I		36	電力工学 II		36	建築構造 II		36
	メカトロニクス工学 II		36	電気機器学 I	36		建築設備及び材料	72	
	制御工学 II	36		電気機器学 II		36	制御工学		36
	制御工学 III		36	パワーエレクトロニクス工学		36	建築設備施工 I		36
	計測工学		36	電気応用		36	建築設備施工 II		36
	電子工学 I	36		自動制御		72	熱力学及び液体力学		36
	電子工学 II		36	電気法規	36		空気調和設備 I・II	72	
	コンピュータ制御		36	電気工事 I・II	72		機械工学概論		36
	システム設計		36	電気系資格対策 I・II	72		電気工学概論		54
	NC加工概論	36					測量学基礎		18
	機械保全法		36				液化石油ガス設備		
							施工管理法		90
	小計	612	540	小計	972	324	小計	702	540
実 技	基礎工学実験 I	36		電気工学基礎実験	72		基礎工学実験	72	
	基礎工学実験 II	72		電子工学基礎実験	72		基礎製図	72	
	電気工学基礎実験	36		電子回路基礎実験	72		情報工学実習 I	36	
	情報処理実習 I・II	72		情報工学基礎実習 I・II	72		情報工学実習 II		36
	機械工学実習 I・II	324		安全衛生作業法		40	安全衛生作業法		36
	機械工学実習 III		144	電気回路実験	72		建築設備実験		72
	メカトロニクス実習 I・II		180	電子回路実験		72	制御工学実験		72
	制御工学実習 I・II	108		電力設備実験		72	施工図実習 I		36
	制御工学実習 III		36	電気機器実習		72	施工図実習 II		36
	電子工学実験 I	36		パワーエレクトロニクス実習		72	建築設備施工実習 I・II		162
	電子工学実験 II		36	制御機器実習		108	建築設備施工実習 III・IV		144
	コンピュータ制御実習		72	電気製図実習		72	検査及び保守実習		162
	設計及び製図実習 I	36		総合制作実習 I・II		328	総合制作実習 I・II		256
	設計及び製図実習 II		72	電気工事実習 I・II	108		電気配線実習		90
	総合制作実習 I・II		220	電気工事実習 III・IV		144	基礎配管実習		54
	NC加工実習	36		制御盤制作実習		72	基礎測量実習		18
	CAD/CAM/CAE実習		72	電気施設管理		72	建築設備設計製図 I		72
	機械保全実習		36	機械工作実習	40		建築設備設計製図 II		72
	企業実習	40		企業体験+資格対策	40		企業実習 I		76
	集中実習 I・II	80		電気工事応用実習	40		集中実習 I・II		80
	集中実習 III・IV		80	CAD操作実習		40	集中実習 III・IV		80
	選択(資格取得実習)	72	72	電気系資格対策 III・IV		72	選択科目①②		72
							選択科目③④		72
	小計	948	1,020	小計	588	1,236	小計	858	1,020
	合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560

イ 技能の場力強化事業

令和6年度 534千円
令和7年度 95千円

(ア) 目的・計画

製造業の基盤を支える技能者を戦略的・継続的に輩出するため、「若年者ものづくり競技大会」「技能五輪全国大会」等の競技大会の出場選手育成を通じて技能向上を図る。

平成24年度からは県内の職業能力開発施設及び工業高校による「静岡県ものづくり競技大会」を開催し、若年技能者への目標提示及び選手選出を通じて全国大会での成績向上を目指す。

(イ) 実績・成果

「第13回静岡県ものづくり競技大会」は、令和7年1、2月に、本校や科学技術高校他を会場として開催され、機械・制御技術科1年生が旋盤部門で3人入賞（2位1人、3位2人）、フライス盤部門で2人入賞（2、3位）、建築設備科1年生から配管部門で3人が入賞（1～3位）した。

令和7年度の「第20回若年者ものづくり競技大会（徳島県開催）」に機械・制御技術科から旋盤職種に1人、電気技術科から電気工事職種に1人が出場した。結果、旋盤職種では敢闘賞を獲得した。

技能の場力強化事業実施状況調

(令和6年度)

技能職種	大会出場(人)	備考
フライス盤	1	第19回若年者ものづくり競技大会（群馬県）
電気工事	1	令和6年7月31日～8月1日
旋盤	3	第13回静岡県ものづくり競技大会〔総合の部〕
フライス盤	2	令和7年1月10日(配管)、2月1日(その他)開催
配管	12	(於：静岡県立工科短期大学校)

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

技能職種	大会出場(人)	備考
旋盤	1	第20回若年者ものづくり競技大会（徳島県）
電気工事	1	令和7年8月3、4日
旋盤	(調整	第14回静岡県ものづくり競技大会〔総合の部〕
フライス盤	中、10月	令和8年1月9日(配管)、1月31日(その他)開催
電気工事	に参加申込予定)	(於：静岡県立工科短期大学校)
配管		

(ウ) 評価・改善

学生は、競技大会出場という目標を持つことができ、練習を通して集中力が増し、他者と競い合うことで技能を大きく向上させることができる。さらに、校代表として大会出場することで自信を持つことができ、大会に向けて練習する姿は、他の学生にも良い影響を与えている。

一方、出場選手は、日々の講義と競技大会に向けた練習の両立を求められ、放課後や休日の練習に耐えうる精神力と、全国大会に出て良い成績を修めたいという士気の維持、大会出場への緊張感と戦うことになる。

校としては、今後も競技大会での入賞継続を目指し、技能五輪選手育成経験のある指導者を招聘し、緊張感から生じる悩みに対しては職員以外に精神保健福祉士を配するなど、指導強化を図っていく。

(2) 事業主等の行う職業訓練に対する支援事業

認定訓練助成事業

令和6年度 14,838千円(補助金 14,838千円)国1/3(最大値)

令和7年度 14,542千円(補助金 14,542千円)国1/3(最大値)

(ア) 目的・計画

事業主等の行う職業訓練が体系的かつ効果的に実施されるよう、企業又は団体等に認定職業訓練の実施を奨励・支援するとともに、中小企業の事業主等が行う認定職業訓練に対し、運営費等の助成をしている。

(令和6年度)

区分	実施校数	訓練生数	総事業費	補助金額
	校	人	円	円
普通課程	3	15	25,128,390	8,385,000
短期課程	4	244	11,406,252	6,452,643
合 計	7	259	36,534,642	14,837,643

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	実施校数	訓練生数	総事業費	補助金額
	校	人	円	円
普通課程	3	13	23,865,800	7,608,000
短期課程	4	240	11,898,300	6,934,397
合 計	7	253	35,764,100	14,542,397

(注) 令和7年度の数値は、申請時のものである。

経済産業部 1 1

認定職業訓練実施状況調

(令和6年度)

区分	実施区分	認定校数	実施校数	計画人員(A)	訓練生数				休止校数	実施率(B/A)	%
					1年	2年	3年	計(B)			
普通課程	共 同	3	3	15	6	7	2	15	0	100.0%	
	单 独	1	0	0	—	—	—	0	1	—	
	計	4	3	15	6	7	2	15	1	100.0%	
短期課程	共 同	15	13	10,090	6,806	—	—	6,806	2	67.5%	
	单 独	28	11	1,428	1,165	—	—	1,165	17	81.6%	
	計	43	24	11,518	7,971	—	—	7,971	19	69.2%	
合 計		(47)	(27)	11,533	7,977	7	2	7,986	(20)	69.2%	

(注) () 内は実数の再掲。

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	実施区分	認定校数	実施校数	計画人員(A)	訓練生数				休止校数	実施率(B/A)	%
					1年	2年	3年	計(B)			
普通課程	共 同	3	3	13	5	6	2	13	1	100.0%	
	单 独	1	0	0	—	—	—	0	1	—	
	計	4	3	13	5	6	2	13	2	100.0%	
短期課程	共 同	15	13	9,949	9,949	—	—	9,949	3	100.0%	
	单 独	28	11	1,299	1,299	—	—	1,299	18	100.0%	
	計	43	24	11,248	11,248	—	—	11,248	21	100.0%	
合 計		(47)	(27)	11,261	11,253	6	2	11,261	(23)	100.0%	

(注) () 内は実数の再掲。

(イ) 実績・成果

普通課程は、木造建築科、建築板金科、左官タイル科を計画している。

(5コース)

短期課程は、建設機械運転科、土木施工科、美容科等を計画している。

(74コース)

(ウ) 評価・改善

中小事業主や、中小事業主により構成される業界団体では実施困難な職業訓練が実施でき、従業員の知識・技能の向上及び技能検定等の資格取得に資することができた。

認定職業訓練を実施することにより、従業員に対する教育を充実させ、企業の魅力向上、従業員確保や定着率の向上に資していきたい。

(3) 社会人職業訓練
ア 在職者訓練事業

令和6年度 1, 353千円
令和7年度 1, 206千円

(ア) 目的

少子高齢化による労働人口の減少及び科学技術の進展による社会情勢の変化が続く中、持続的な経済成長を実現していくためには、中小企業の生産性向上が喫緊の課題であり、IoT、ICT、ロボット等の技術革新に対応できる人材の育成が不可欠である。こうした背景を受け、デジタル化に対応した訓練を増やすとともに、普及が進んでいる産業用ロボットや情報通信などの新技術の職業訓練を実施している。

(イ) 計画・実績

地域関係団体・組合の要望や受講者アンケートに基づき訓練ニーズを把握し、コースの設定や講座内容の充実を図り、令和6年度は247人に訓練を実施した。

令和6年度は、訓練全体におけるデジタル化等促進職業訓練の割合の増加を目的とする計画を行い、コース数を37コースに増加した。(令和5年度:30コース)

また、定員充足率は、令和5年度の59.3%から65.2%に増加することができた。

在職者訓練実施状況調

(令和6年度)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績				定員充足率(B/A)※%	備考
			回数	人員(A) 回	受講者(B) 人	修了者 人	訓練日数 日	訓練時間 H		
一般コース	電気工事	第二種電気工事士技能試験対策【上期】	1	10	9	8	14	28	90.0	
		第二種電気工事士技能試験対策【下期】	1	10	8	8	14	28	80.0	
		第二種電気工事士技能試験対策(オーダー)	1	14	14	14	5	25	100	
	溶接	ガス溶接技能講習	4	40	35	35	8	56	87.5	
		アーク溶接特別教育	2	20	9	9	4	28	45.0	
	機械	研削といし取替等特別教育(自由研削)	1	10	4	4	2	12	40.0	
		研削といし取替等特別教育(機械研削)	1	10	4	4	2	12	40.0	
		機械基礎講習/普通旋盤作業	1	6	6	6	3	18	100	
	情報	ビジネス活用 Excel基礎(2019編)	1	10	6	6	2	12	60.0	
		ビジネス活用 Excel応用(2019編)	1	10	5	2	2	12	50.0	
	建築	小型車両建設機械運転特別教育	1	10	10	10	2	13	100	
		高所作業車特別教育講習	1	10	4	4	2	12	40.0	
	その他	新入・若手社員講座(社会人マナー)	1	10	12	12	1	6	120.0	
		新入・若手社員講座(製造現場の安全衛生)	1	10	21	21	1	6	210.0	
		新入・若手社員講座(機械製図の基礎)	1	10	9	9	2	12	90.0	
		新入・若手社員講座(手仕上げ作業の基本)	1	10	4	4	1	6	40.0	

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績			定員充足率 (B/A)※ %	備考	
			回数	人員 (A) 回	受講者 (B) 人	修了者 人	訓練日数 日			
			回	人	人	人	日			
食品製造技術		食品衛生学講座（基礎）	1	10			2	12		不開講
		フードサイエンス基礎講座（食品の加工・製造）	1	10			1	6		不開講
		フードサイエンス基礎講座（食品の栄養機能）	1	10			1	6		不開講
		フードサイエンス基礎講座（いまさら聞けない微生物）	1	10	12	12	1	6	120.0	
		HACCPによる工程管理（基礎）	1	10	5	5	3	18	50.0	
機械		3Dプリンタ活用法（入門）	1	8	5	5	3	18	62.5	
		基礎から学ぶCAE	1	10	5	5	1	4	50.0	
		幾何公差の使い方・表し方（入門）	1	10	4	4	2	12	40.0	
		産業用ロボット操作習熟コース（基本編）（応用編）	2	20			2	12		不開講
		主軸移動型NC自動旋盤の加工技術習得コース	1	4	5	5	4	24	125.0	
		PLCタッチパネル活用技術（基礎）	1	10	3	3	2	14	30.0	
		PLCタッチパネル活用技術（応用）	1	10			2	14		不開講
デジタルコース		マシニングセンタの自動NCプログラム作成	1	10			2	12		不開講
		電気工事	高圧受変電設備の取扱い	1	10	10	10	1	7	100
		溶接	TIG溶接の基礎技術	1	5	4	4	2	12	80.0
			TIG溶接の基礎技術（オーダー）	1	2	2	2	2	12	100
			ステンレス鋼のTIG溶接技術（実践）	1	5			2	12	
			C O 2 半自動溶接講習	1	6			2	12	
制御		制御	Processingで学ぶプログラミング基礎	1	10			2	12	
			App InventorでのAndroidアプリ開発	1	10	2	2	2	12	20.0
			初めての「機器組込みプログラミング」入門	1	10			2	12	
			生産現場の「機器組込みプログラミング」	1	10	2	2	2	12	20.0
			組み込みプログラム入門（Raspberry Pi）	1	5	2	2	2	12	40.0
情報		情報	ビジネス活用 Excel VBA（2019編）	1	10	4	4	3	18	40.0
			イラストレータ（ビジネス基礎）	2	20	3	3	6	36	30.0
			イラストレータ（ビジネス活用）	2	20	2	2	6	36	20.0
			フォトショップ（入門）	2	20			6	36	
Web		Web	ホームページ作成／WordPress	2	20	7	7	4	24	35.0
			ホームページ作成／HTML&CSS	2	20	4	4	4	24	40.0
情報処理		情報処理	ドローン（無人航空機・UAV）による情報化施工（入門）	1	10	4	4	2	12	40.0
			業務改善に向けたデジタル化入門	1	5	2	2	2	12	40.0
合 計			57	530	247	243	143	757	65.2	

※中止を除く

在職者訓練実施状況調

(令和 7 年度)

(令和 7 年 7 月 31 日現在)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績			定員充足率 (B/A)※ %	備考
			回数 回	人員 (A) 人	受講者 (B) 人	修了者 人	訓練日数 日		
一般コース	電気工事	第二種電気工事士技能試験対策【上期】	1	10	10	9	14	28	100
		第二種電気工事士技能試験対策【下期】	1	10			14	28	
	溶接	ガス溶接技能講習	3	30	15	15	6	42	150.0
		アーク溶接特別教育	1	10			2	14	
	機械	研削といし取替等特別教育（機械研削）	1	10			2	12	
		機械基礎講習/普通旋盤作業	1	6			3	18	
	情報	ビジネス活用 Excel基礎（2019編）	1	10	3	3	2	12	30.0
		小型車両建設機械運転特別教育	1	10	6	6	2	13	60.0
	建築	高所作業車特別教育講習	1	10			2	12	
		新入・若手社員講座（社会人マナー）	1	10	16	16	1	6	160.0
デジタルコース	その他	新入・若手社員講座（製造現場の安全衛生）	1	10	18	18	1	6	180.0
		新入・若手社員講座（機械製図の基礎）	1	10	8	8	1	6	80.0
		新入・若手社員講座（手仕上げ作業の基本）	1	10	2	2	1	6	20.0
		新入・若手社員講座（社会人マナー）	1	10			1	6	
	食品製造技術	HACCPによる工程管理（基礎）	1	10			3	18	
		フードサイエンス基礎講座（いまさら聞けない微生物）	1	10			1	6	
	機械	3Dプリント活用法（入門）	1	8			3	18	
		基礎から学ぶCAE	1	10			1	4	
		幾何公差の使い方・表し方（入門）	1	10			2	12	
		産業用ロボット操作習熟コース（基本編）	1	10			2	12	
		産業用ロボット操作習熟コース（応用編）	1	10			2	12	
		主軸移動型NC自動旋盤の加工技術習得コース	1	4	2	2	4	24	50.0
		PLCタッチパネル活用技術（基礎）	1	10	9	9	2	14	90.0
	溶接	PLCタッチパネル活用技術（応用）	1	10	7	7	2	14	70.0
		TIG溶接の基礎技術	1	5	2	2	2	12	40.0
	制御	CO2半自動溶接講習	1	6			2	12	
		App InventorでのAndroidアプリ開発	1	10			2	12	
		生産現場の「機器組込みプログラミング」	1	10			2	12	
	情報	組み込みプログラム入門（Raspberry Pi）	1	5	2	2	2	12	40.0
		ビジネス活用 Excel VBA（2019編）	1	10	5	5	3	18	50.0
		販売広告に使えるイラストレータ（ビジネス基礎）	1	10			3	18	
Web	電気工事	ホームページ作成／WordPress 運用編	1	10	4	4	2	12	40.0
		ホームページ作成／HTML&CSS 運用編	1	10	3	3	2	12	30.0
	情報処理	高圧受変電設備の取扱い	1	8	10	10	1	7	125.0
		ドローン（無人航空機・UAV）による情報化施工（入門）	1	10			2	12	
		業務改善に向けたデジタル化入門	1	5			2	12	
	電気工事	設備技術者のための電気工事講座（実技編）①（オーダー）	1	5	5	4	5	25	100
		設備技術者のための電気工事講座（実技編）②（オーダー）	1	10			5	25	
合 計			39	352	127	125	108	538	80.9

※中止及び修了前を除く

（ウ）評価・改善

令和 7 年度の在職者訓練全体の定員充足率は 80.9% で、令和 6 年度の 65.2% と比べ高い水準で推移している。

今後も訓練ニーズの把握を行い、新規訓練の拡充と既存訓練の再検討に努める。

民間企業と連携して訓練を実施することで、高度な技術を持つ企業の技術者が講師を務め、現場の先端機器を活用したスキルアップ研修を実施している。

スター精密（株）では、主軸移動型NC自動旋盤の加工技術習得コースを実施して、成果を上げており、（株）ヤナギハラメカックスの産業用ロボットの操作習熟に関するコースも、今年度後半に実施を予定している。

イ 職業訓練施設開放事業

令和6年度 18千円
令和7年度 480千円

(ア) 目的・計画

事業主その他の関係者に対して、幅広い職業能力開発の推進と多様な教育訓練の機会を提供するため、施設と機器を開放している。

(イ) 実績・成果

令和6年度は、技能検定や各種競技大会等で延利用者数は7,641人であった。

また、第62回技能五輪全国大会（冷凍空調技術職種）が開催されたことにより前年より1,570人増加した。

令和7年7月末現在は、技能検定や各種競技大会等で延利用者数は、3,636人であった。本年度も技能五輪が10月に予定されている。

職業訓練施設開放実施状況調

(令和6年度)

区分	コース	職種	延利用者数 人	延訓練時間 時間	延訓練日数 日	実施数 回
開放訓練	訓練機器開放	技能検定、 技能競技大会 等	42	48	7	3
	施設開放		7,599	5,661	656	273
合計			7,641	5,709	663	276

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	コース	職種	延利用者数 人	延訓練時間 時間	延訓練日数 日	実施数 回
開放訓練	訓練機器開放	技能検定、 技能競技大会 等	75	40	5	2
	施設開放		3,561	1,936	253	120
合計			3,636	1,976	258	122

(ウ) 評価・改善

技能検定や各種競技大会の実施回数が増加したため、利用者は増加している。引き続き、利用者増加のため、広報に力を入れていく。

(4) 離職者等再就職支援事業

令和6年度 41, 445千円 (委託料)
令和7年度 93, 245千円 (委託料)

40, 426千円
91, 888千円

(ア) 目的

産業構造や雇用情勢の変化に伴い発生する離転職者の再就職を支援するため、就職に資する資格取得を目指し実技を主体とした訓練を施設外の民間専修学校等に委託し実施している。

(イ) 計画・実績

長期コース(2年間)の令和6年度実績は、2コースで計画し1コース1人で開講した。令和7年度の計画は、2コースで定員8人とした。

短期コース(訓練期間1年以下)の令和6年度の計画は、コース数は受講機会確保のため、令和5年度の24コースより2コース増やし26コースとし、国の意向を反映しデジタル分野のコースを2コース追加した。実績は、18コースで222人の訓練を実施した。

離転職者訓練実施状況調 (委託訓練)

(令和6年度)

訓練科	定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間(計画)	定員充足率(B/A)	訓練開始月	月数又は日数	中退就職者	修了就職者	就職率	摘要
	人	人	人	人	H	%		月	人	人	%	
自動車整備科	2	-	2	2	-	100.0	R5.4	24か月	0	2	100	R5-R6
介護福祉士養成科	1	-	1	1	-	100.0	R5.4	24か月	0	1	100	R5-R6
自動車整備科	2	1	1	-	-	50.0	R6.4	24か月	-	-	受講中	R6-R7
介護福祉士養成科	3	0	-	-	-	-	R6.4	24か月	-	-	-	応募者なし
介護福祉士実務者研修科	15	-	-	-	-	-	R7.3	6か月	-	-	-	受託者なし
オフィスPC初級科1	15	26	15	15	204	100.0	4	2か月	0	12	80.0	
オフィスPC初級科2	15	21	15	15	204	100.0	6	2か月	0	10	66.7	
オフィスPC初級科3	15	16	15	15	204	100.0	7	2か月	0	6	40.0	
オフィスPC初級科4(母子母等優先)	15	17	14	14	204	93.3	9	2か月	0	5	35.7	
オフィスPC初級科5	15	18	14	13	213	93.3	12	2か月	0	9	69.2	
オフィスPC初級科6	15	22	18	16	219	120.0	2	2か月	1	8	52.9	
オフィスPC中級科1	15	14	13	12	306	86.7	5	3か月	1	9	76.9	
オフィスPC中級科2	15	10	10	9	306	66.7	1	3か月	0	7	77.8	
オフィスPC中級科(短期集中)	15	5	-	-	231	-	10	2か月	-	-	-	応募者少数
一般事務科	15	6	-	-	204	-	11	2か月	-	-	-	応募者少数
会計事務科1	15	25	15	14	408	100.0	7	4か月	0	11	78.6	
会計事務科2	15	16	13	13	408	86.7	10	4か月	0	10	76.9	
会計事務科3	15	9	8	7	408	53.3	2	4か月	0	5	71.4	
パソコン経理事務科1	15	18	15	13	306	100.0	8	3か月	2	9	73.3	
パソコン経理事務科2	15	13	12	11	306	80.0	11	3か月	1	9	83.3	
医療事務系1	15	-	-	-	-	-	5	3か月	-	-	-	受託者なし
医療事務系2	15	-	-	-	-	-	9	3か月	-	-	-	受託者なし
医療事務系3	15	-	-	-	-	-	12	3か月	-	-	-	受託者なし
介護職員初任者研修科	15	19	15	15	209	100.0	9	2か月	0	12	80.0	
(デジタル分野1) デジタル人材育成科	12	14	11	10	308	91.7	6	3か月	1	8	81.8	
(デジタル分野2) デジタル分野2	12	-	-	-	-	-	8	3か月	-	-	-	受託者なし
(デジタル分野3) デジタル人材育成科2	12	7	7	7	330	58.3	11	3か月	0	3	42.9	
(デジタル分野4) Webサイト制作科	12	6	6	6	308	50.0	3	3か月	0	2	33.3	
(定住外国人1)	15	-	-	-	-	-	6	3か月	-	-	-	受託者なし
(定住外国人2) かいご科	12	7	6	6	310	50.0	11	3か月	0	3	50.0	
合 計	383	290	226	214	-	85.9	30 コース	6	141	66.8		

※定員充足率は中止及び開講前を除く(実施したコースの定員の計 263 人)

※就職率は、((就職者数+中退就職者数) / (修了者数+就職中退者数))

離転職者訓練実施状況調（委託訓練）

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

訓練科	定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間(計画)	定員充足率(B/A)	訓練開始月	月数又は日数	就職率	摘要
	人	人	人	人	H	%		月	%	
自動車整備科	2	1	1	-	-	50.0	R6.4	24か月	-	R6-R7
介護福祉士養成科	3	0	-	-	-	-	R6.4	24か月	-	応募者なし
公認会計士・税理士科	5	5	5	-	-	100.0	R7.4	24か月	-	R7-R8
介護福祉士養成科	3	0	-	-	-	-	R7.4	24か月	-	応募者なし
介護福祉士実務者研修科	15	-	-	-	-	-	R8.2	6か月	-	受託者なし
オフィスPC初級科1	20	29	19	18	219	95.0	4	2か月	-	
オフィスPC初級科2	20	23	20	20	204	100.0	6	2か月	-	
オフィスPC初級科3	20	28	20	-	219	100.0	7	2か月	-	
オフィスPC初級科4(母子優先)	15	-	-	-	213	-	9	2か月	-	未
オフィスPC初級科5	15	-	-	-	221	-	11	2か月	-	未
オフィスPC初級科6	15	-	-	-	213	-	1	2か月	-	未
オフィスPC中級科1	15	4	-	-	306	-	5	3か月	-	応募者少數
オフィスPC中級科2	15	-	-	-	306	-	9	3か月	-	未
オフィスPC中級科3	15	-	-	-	306	-	12	3か月	-	未
事務系訓練科	15	-	-	-	306	-	12	3か月	-	未
会計事務科1	20	25	20	-	408	100.0	7	4か月	-	
会計事務科2	15	-	-	-	408	-	10	4か月	-	未
会計事務科3	15	-	-	-	408	-	2	4か月	-	未
医療事務系1	15	-	-	-	-	-	5	3か月	-	受託者なし
医療事務系2	15	-	-	-	-	-	11	3か月	-	受託者なし
介護職員初任者研修科1	12	-	-	-	209	-	8	2か月	-	未
介護職員初任者研修科2	12	-	-	-	209	-	12	2か月	-	未
(デジタル分野1) Webサイト制作科	12	7	6	6	308	50.0	5	3か月	-	
(デジタル分野2) ITスキルアップ科	12	-	-	-	310	-	10	3か月	-	再募集
(デジタル分野3) Web制作・ITビジネス科	12	-	-	-	314	-	12	3か月	-	未
(デジタル分野4) Web制作・ITビジネス科	12	-	-	-	322	-	3	3か月	-	未
(定住外国人1) かいご科1	12	7	5	5	310	41.7	5	3か月	-	
(定住外国人2) かいご科2	12	-	-	-	310	-	11	3か月	-	未
合 計	369	129	96	49	-	86.5	28コース			

※定員充足率は中止及び開講前を除く（実施したコースの定員の計 111 人）

※就職率は、（（就職者数+中退就職者数）/（修了者数+就職中退者数））

(ウ) 評価・改善

令和6年度の計画定員は、令和5年度に比べて7.5%程度減少したが、受講者数は同程度を維持できた。これは、訓練コース数を同程度として受講機会を均等化したことが奏功したと考えられる。しかし、令和6年度は受託者なしや応募者少數により8コースが開講出来なかつたため、訓練時期やニーズに合わせたコース設定及び募集案内方法等の工夫を図っていく必要がある。

また、静岡キャンパスではこれまで実施が困難だった定住外国人の訓練は、JICEや日本語教室訪問等、効果的な募集活動方法の工夫などにより、介護職員初任者研修「かいご科」として、令和6、7年度の2年連続で開講出来たことは大きな成果である。

(5) 障害者再就職支援事業

令和6年度 2,147千円（委託料 7,970千円）
 令和7年度 24,285千円（委託料 17,019千円）

(ア) 目的

本校では、平成16年度から障害のある方の多様化した訓練ニーズに対応しながら、様々な職業訓練コースを実施している。

また、障害者在職者訓練は平成25年度から実施している。

(イ) 計画・実績

就職支援のため、公共職業安定所、就労支援障害者福祉団体等と連携し実施している。

昨年受託者がいなかった「知識・技能習得訓練コース」ビジネスパソコン科を総合ビジネス科として実施する。パソコンを使った講座を通じてコミュニケーション力を強化し、企業実習で就職を目指す講座となっている。

障害者再就職支援訓練実施状況

(令和6年度)

訓練科		定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間	定員充足率(B/A)	訓練開始月	月数又は日数	就職率※	備考
知識・技能 習得	ビジネスパソコン科デュアル	人 15	人 委託先体制とれず中止	人 -	人 -	H 319	% -	-	月 -	% -	委託・ 昼間
	小計	15	-	-	-	-	-	1コース	-	-	
実践能力習得訓練コース	介護作業科	1	1	1	0	216	100	4	3	-	事業主 委託・ 昼間
	介護調理科	1	1	1	1	145	100	5	2	100	
	ライン作業科	1	1	1	1	234	100	6	2	100	
	介護補助科2	1	1	1	1	248	100	7	2	100	
	水産加工科	1	1	1	1	316	100	8	3	100	
	店舗軽作業科	1	1	1	1	217.5	100	8	3	-	
	介護作業科2	1	1	1	1	171	100	8	2	100	
	クリーンアップ科	1	1	1	1	192	100	9	2	100	
	清掃整備科	1	1	1	1	225	100	9	3	100	
	フォークリフト作業科	1	1	1	0	168	100	1	2	-	
	介護調理科2	1	1	1	1	175	100	1	2	-	
小計		11	11	11	9	-	100	12コース	-	77.8	
(委託訓練 計)		26	11	11	9	-	-	13コース	-	77.8	
在職者訓練	植栽・寄せ植え科	人 23	人 23	人 23	人 23	H 12	% 100	6	4	100	在職者 ・ 昼間
	クリーンスキルアップ科	5	5	5	5	12	100	2	4	100	
	小計	28	28	28	28	-	100	2コース	-	-	
合計		54	39	39	37	-	72.2	15コース	-	77.8	

※就職率=(就職者数+就職中退者数)/(修了者数+就職中退者数)

障害者再就職支援訓練実施状況

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

訓練科		定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間	定員充足率(B/A)	訓練開始月(予定を含む)	月数又は日数	就職率※	備考
知識・技能習得コース	総合ビジネス科デュアル	人 15	人 -	人 -	人 -	H 321	% -	月 11	月 4	% -	委託・昼間
	小計	15	-	-	-	-	-	1コース	-	-	
実践能力習得訓練コース	アプロフト開発科	2	2	2	2	350 266	100	5	3	100	事業主委託・昼間
	調理補助・清掃科	1	1	1	1	268	100	6	3	100	
	ペットフード梱包科	2	2	2	2	289 270	100	7	3	100	
	小計	5	5	5	5	-	100	3コース	-	100	
	(委託訓練 計)	20	5	5	5	-	-	4コース	-	-	
在職者訓練	樹木管理科	人 6	人 6	人 6	人 -	H 12	% 100	日 9	日 4	% -	在職者・昼間
	パソコン基礎科	23	-	-	-	12	-	11	4	-	
	小計	29	-	6	-	-	20.7	2コース	-	-	
合計		64	-	11	-	-	17.2	6コース	-	-	

(ウ) 評価・改善

令和6年度の就職率（R6年度修了者）は、実践能力習得訓練コースは77.8%、知識・技能習得訓練コースは中止であった。令和5年3月から法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、令和6年からは2.5%、令和8年には2.7%に段階的に引き上げられることから、障害者雇用の需要は高まると想定される。引き続き今後も公共職業安定所や支援機関との連携をより強化していく必要がある。

(6) 静岡県中部技能センターの管理運営

(ア) 目的・計画

事業主が技術革新の進展及び産業構造の変化などへの対応を図るために行う教育訓練、技能検定及び技能競技大会に対する施設貸与等を行い、もって県中部地域における技術・技能の指導及び開発の拠点校として、在職労働者の技能の向上とともに地元企業の発展に努める。

(イ) 実績・成果

技能労働者に対する職業能力開発向上のための訓練及び研修等の施設として活用するほか、事業主等が行う教育訓練、技能検定及び各種競技大会等への施設貸与並びに職業能力開発に関する情報の提供を行った。

(令和6年度)

区分		延日数	延人員	備考
職業訓練	離転職者訓練	0日	0人	
	在職者訓練	64日	134人	共通教室使用分
	施設開放	377日	3,703人	共通教室、多目的実習場使用分
	計	441日	3,837人	
技能検定合格証書伝達式		0日	0人	
合計		441日	3,837人	

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分		延日数	延人員	備考
職業訓練	離転職者訓練	0日	0人	
	在職者訓練	26日	43人	共通教室使用分
	施設開放	147日	1,837人	共通教室、多目的実習場使用分
	計	173日	1,880人	
技能検定合格証書伝達式		0日	0人	
合計		173日	1,880人	

(ウ) 評価・改善

静岡県中部技能センターは、労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、労働者の雇用の安定及び社会的な評価の向上に重要な役割を果たしている。令和5年5月に多目的実習棟が完成し、県中部地域における技術・技能の指導及び開発の拠点校として、地元企業の発展に努めている。

今後も、企業・団体等との連携を更に深め、労働者のための各種技能教育の場としての役割について積極的なPRを進めていく。

事務事業の概要

[工科短期大学校沼津キャンパス]

1 概 况

(1) 沿革

昭和37年4月 沼津市東椎路に静岡県沼津職業訓練所を設置、溶接工科、配管工科の2科を開設、雇用促進事業団沼津総合職業補導所（駿東郡清水町長沢）を併合し、長沢分所を開設

昭和41年4月 静岡県立沼津職業訓練所と名称を変更

昭和44年10月 静岡県立沼津専修職業訓練校と名称を変更、長沢分所を長沢分校に改める

昭和47年4月 静岡県立沼津高等技能専門校と名称を変更

昭和48年4月 長沢分校を本校へ統合、東部技能センターを付設

昭和53年4月 静岡県立沼津高等職業訓練校と名称を変更

昭和60年4月 静岡県立富士高等職業訓練校を統合し、静岡県立技術専門校となる
総務課、教務課及び技能開発課を設置
教務課に機械技術科、情報技術科及びエンジン技術科を開設（高卒2年課程）

昭和62年4月 電子技術科（高卒2年課程）を開設

昭和63年4月 静岡県立沼津技術専門校と名称を変更

平成8年4月 専攻研修生制度を開設

平成12年3月 寄宿舎（新匠寮）を閉鎖。専攻研修生制度を廃止

平成14年4月 教務課、技能開発課を統合し、訓練課を設置
訓練課に機械・金属グループ、電子・制御グループ及び情報グループを設置
エンジン技術科を廃止

平成20年4月 沼津市大岡に新校舎を建設移転し、離転職者訓練や在職者訓練を拡充

平成22年4月 訓練課の各グループを廃止し、企画・情報班、機械・金属班及び電子・制御班を設置
離転職者訓練に介護福祉士養成科（2年課程）を開設する等委託訓練を拡充
在職者訓練にオーダーメード型訓練を開設

平成23年4月 成長産業分野技術者スキルアップ支援事業として在職者訓練のコースを拡大

平成24年1月 東日本大震災被災者向け特別訓練コースを実施
3月 ものづくり担い手職場定着支援事業開始

平成29年4月 離転職者訓練C A D科を廃止

平成30年1月 職業能力開発短期大学校基本計画策定委員会が「職業能力開発短期大学校基本計画」を策定し、令和3年度から清水技術専門校と沼津技術専門校を統合、静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス（静岡市清水区楠）・沼津キャンパス（沼津市大岡））化することを決定

令和元年7月 離転職者訓練機械科（定員5人×2回）をN C機械科（定員10人×1回）に変更

令和3年4月 静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス（静岡市清水区楠）・沼津キャンパス（沼津市大岡））を開校
令和4年3月 静岡県立沼津技術専門校を閉校
令和4年4月 離転職者訓練N C機械科を廃止
令和5年9月 離転職者訓練住宅リフォーム科を住宅メンテナンス科に変更

（2）概要

ア 目 的

本校は、高度職業訓練の専門課程（2年）と短期課程（12時間～6か月）、普通職業訓練短期課程及び障害者職業訓練を実施し、職業に必要な労働者の能力を開発・向上させ、就労の安定と労働者の地位の向上を図るとともに、本県の経済産業の発展に寄与することを目的としている。

イ 事 業

若年者コース訓練事業は、生産現場のリーダーや実践技能者になろうとする学卒者を対象に、基本理念である「現場に立って、自ら考え、行動できる人材を育成」の下、高度な技術・技能を備えた人材の育成を行っている。

入校に際しては令和7年度より、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）を策定し、その理念を学生に求めるとしている。

社会人訓練事業の内、在職者訓練事業は、在職労働者に対して、技術革新に対応した新しい技術・技能を習得し、自分の持っている技能を更にレベルアップさせるための訓練を行っている。

社会人訓練事業の内、離転職者訓練事業及び離職者等再就職支援事業は、社会的ニーズに応じた職業へ就くために必要な基礎的技能を習得し、再就職を容易にするため、施設外の民間教育訓練機関等の訓練資源を活用した訓練を行っている。

障害者再就職支援事業は、多様化した訓練ニーズの対応と地域社会における就職支援のため、障害の態様に応じた多様な訓練を行っている。

また、認定職業訓練を行う事業主等への助成などを実施している。

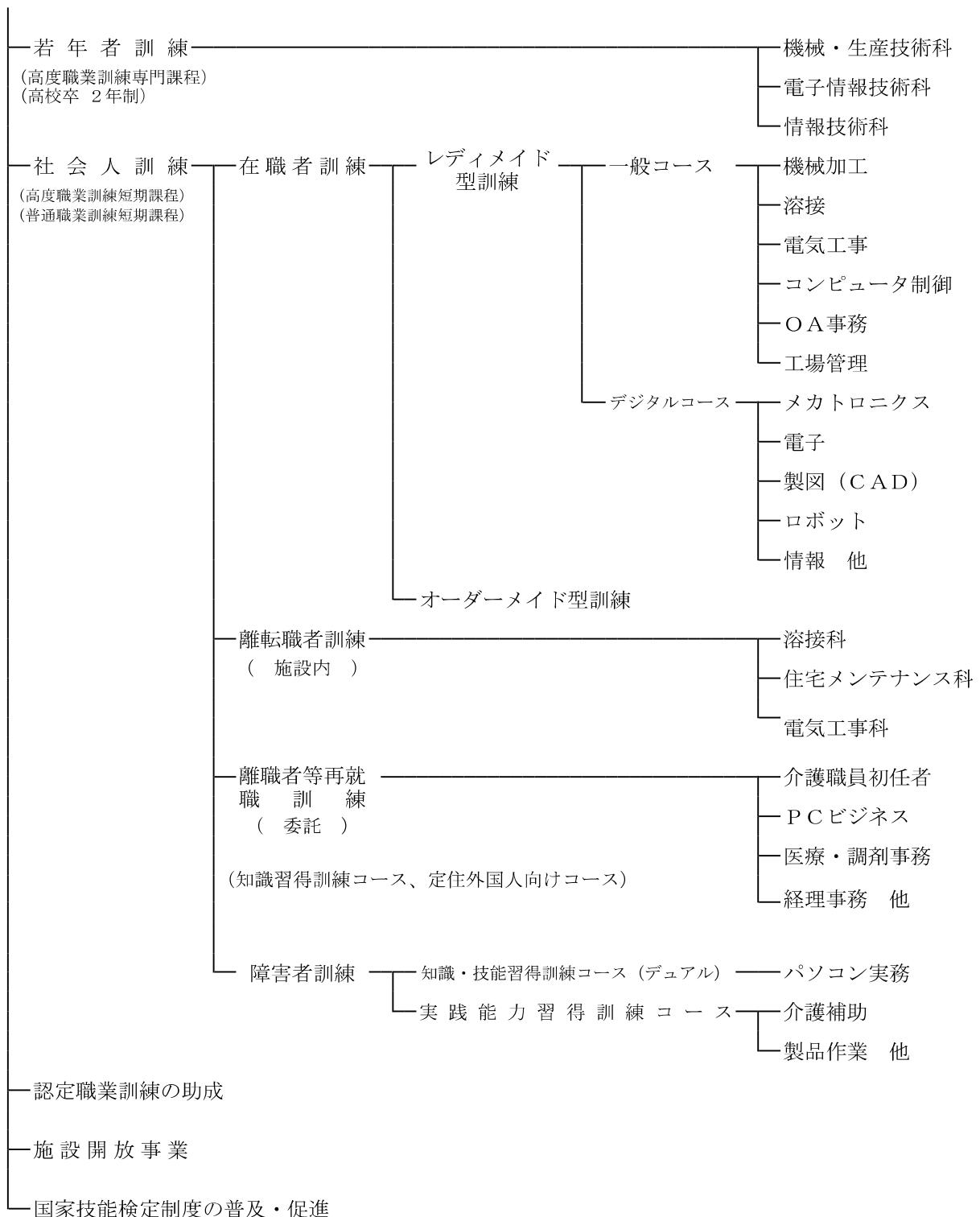
なお、沼津キャンパスには東部技能センターが付設しており、地域の需要に即応した技能労働者の養成、技能の維持向上のため、各種研修・講習会への会場の提供等を行い、職業能力開発の振興及び技能検定の実施に貢献している。

さらに、職業能力開発に関する各種の情報発信や施設見学会等の行事の開催を通じて、広く県民に技能尊重気運の醸成と職業能力開発の普及・振興を図っている。

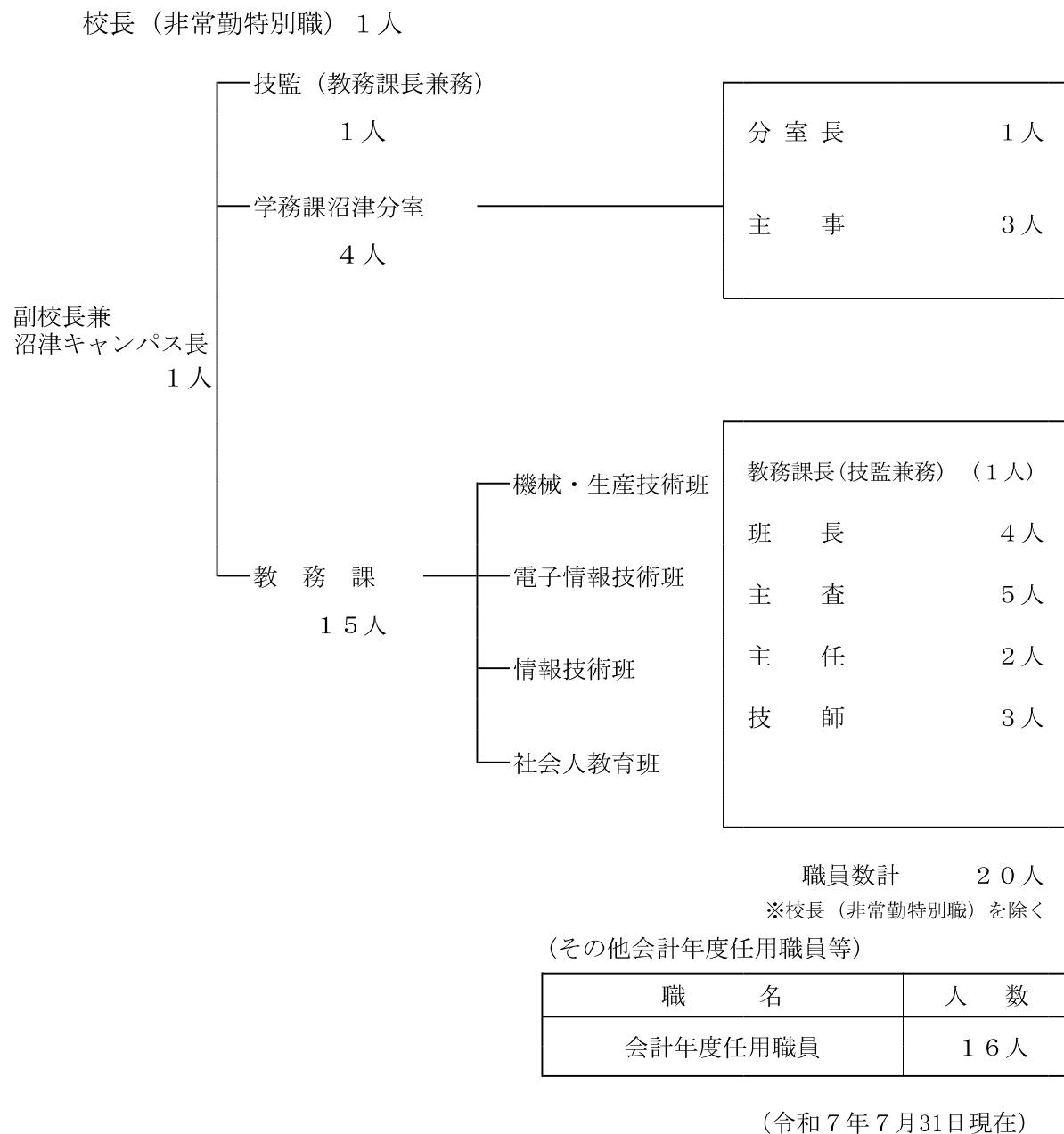
これら各種事業の実施にあたっては、公共職業安定所をはじめ、関係機関との密接な連携のもと、時代の要請に応えるべく努めている。

(3) 主要事業

職業能力開発



(4) 組織図



2 訓練別の事務又は事業の目的、計画及び実績並びに評価及び改善

(1) 若年者コース訓練事業 ア 若年者コース訓練事業

令和6年度 40,032千円
令和7年度 40,477千円

(ア) 目的

実学融合による2年制の教育訓練を実施し、創造性豊かな実践技術者の養成に努める。

また、基本理念である「現場に立って、自ら考え、行動できる人材の育成」の下、指導力のある現場のリーダーの育成を目指す

(イ) 計画・実績

技能の基礎的訓練の徹底を図るとともに、技術革新や高度情報化などの時代の変化に対応するための訓練を実施している。

さらに、総合実習として校内及び就職内定企業において各自が定めたテーマで研究・開発を行い、生産性、品質管理等を念頭において製品製作の必要性を学ぶなど、即戦力となる技術者の育成に努めた。

また、専門家による就職講話、企業の採用担当者とのマッチングの場の設定等により令和6年度修了生52人中製造業への就職希望者48人全員の就職が決定し、就職率は100%となった。

令和6年度は以下のとおり工科短期大学校PR活動を行い学生確保に努めた。

- a 令和6年4月から8月に県内東部地域、隣県の高校47校を訪問し、短期大学校の募集説明を実施
第2回入学試験前である10月から11月にかけて11校を訪問、第4回入学試験前である2月に21校を訪問した。
- b 東部地区9市3町に、広報紙への募集記事掲載を依頼
- c 静岡県東部の商工会議所、商工会ヘリーフレット等の配布
- d オープンキャンパスを5・6・7・8・9・11・1・3月に計10回実施
- e 高等学校への入校者募集活動の実施(12校)
- f 高校の進路指導担当教員への入学試験説明会を開催
- g 県内の高校に対して、施設見学会を実施(1校)
- h パンフレット・リーフレット・工短だよりの配布
- i テレビ情報番組お天気コーナー背景での放映(7月～9月)、LINEバナー広告(7月～8月)
YouTube動画配信(8月)、進学アプリバナー広告(1月～2月)を配信
- j 合同進学相談会への参加
- k 工科短期大学校のホームページ上で、募集案内及びオープンキャンパス等を告知
- l 東部地域局インスタグラムで、募集案内及びオープンキャンパス、イベント等を告知
- m 沼津駅前地下道ショーケースにポスター、リーフレット、オープンキャンパス案内を掲示

学生の調

(令和6年度)

科名	学年	定員(A)	応募者数※①	合格者数※②	入校者数(B)	定員充足率(B/A)	年度当初在籍者数	中退者数	修了者(現在数)
機械・生産技術科	1	人 20	人 9	人 10	人 8	% 40.0	人 8	人 3	人 5
	2	人 20	人 11	人 13	人 13	% 65.0	人 15	人 0	人 15
電子情報技術科	1	人 20	人 15	人 17	人 16	% 80.0	人 19	人 6	人 9
	2	人 20	人 13	人 21	人 20	% 100.0	人 18	人 2	人 15
情報技術科	1	人 20	人 38	人 22	人 22	% 110.0	人 22	人 1	人 21
	2	人 20	人 44	人 22	人 21	% 105.0	人 22	人 1	人 21
計	1	人 60	人 62	人 49	人 46	% 76.7	人 49	人 10	人 35
	2	人 60	人 68	人 56	人 54	% 90.0	人 55	人 3	人 51

※①応募者数は第1志望の者。※②合格者数は第2志望の者を含む。

※③留学生を含む

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

科名	学年	定員(A)	応募者数※①	合格者数※②	入校者数(B)	定員充足率(B/A)	年度当初在籍者数	中退者数	在学者(現在数)
機械・生産技術科	1	人 20	人 16	人 16	人 15	% 75.0	人 15	人 1	人 14
	2	人 20	人 9	人 10	人 8	% 40.0	人 5	人 0	人 5
電子情報技術科	1	人 20	人 17	人 18	人 15	% 75.0	人 19	人 0	人 19
	2	人 20	人 15	人 17	人 16	% 80.0	人 10	人 0	人 10
情報技術科	1	人 20	人 29	人 22	人 22	% 110.0	人 22	人 0	人 22
	2	人 20	人 38	人 22	人 22	% 110.0	人 21	人 0	人 21
計	1	人 60	人 62	人 56	人 52	% 86.7	人 56	人 1	人 55
	2	人 60	人 62	人 49	人 46	% 76.7	人 36	人 0	人 36

※①応募者数は第1志望の者。※②合格者数は第2志望の者を含む。

※③留学生を含む

修了者の就職状況調

(令和6年度)

訓練科別	修了者数	就職希望者数(A)	就職(内定)者数			自営	事業主推薦(在職者)	進学	その他	就職(内定)率(B/A)					
			県内企業		就職(内定)者計(B)										
			従業員300人未満	従業員300人以上											
機械・生産技術科	人 15	人 12	人 8	人 4	人 12	人 0	人 2	人 1	人 0	% 100.0					
電子情報技術科	15	15	8	5	2	15	0	0	0	100.0					
情報技術科	21	20	8	10	2	20	0	1	0	100.0					
計	51	47	24	19	4	47	0	3	1	0					
										100.0					

令和7年度修了予定者の就職内定状況

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

訓練科別	在校者数	就職希望者数(A)	就職内定者数			自営	事業主推薦(在職者)	進学	その他	内定率(B/A)					
			県内企業		就職内定者計(B)										
			従業員300人未満	従業員300人以上											
機械・生産技術科	人 5	人 5	人 1	人 3	人 0	人 4	人 0	人 0	人 0	% 80.0					
電子情報技術科	10	9	2	4	1	7	0	0	0	77.8					
情報技術科	20	20	3	12	4	19	0	0	0	95.0					
計	35	34	6	19	5	30	0	0	0	88.2					

(ウ) 評価・改善

少人数教育で幅広い知識と確かな技能を身につける、地域企業と連携や資格取得機会を提供する等の実務教育、最新機器による次世代のものづくりに対応した技術を学ぶ等を特色としている。

こうした点を企業から評価され、令和6年度の就職率は100%、令和7年度も9月末で88.2%となっている。

一方、過去3回実施した選抜試験において受験生が漸次減少しており、令和7年度生においては定員充足率が86.7%であり、前年度生の76.7%より改善したが、依然として定員充足とはなっていない。

原因として急速に進展する少子化に加え、本校の知名度が低いことや魅力が十分に浸透していないこと等が考えられる。

対策としては、メディアやWebを活用した広報、高校生及びその保護者に直接アプローチできるオープンキャンパスの開催、進学フェアへの出展、高校教員を対象とした入試説明会の開催等、多様な手法を活用した広報活動を展開していく。

また、一般県民の知名度を高めるために、県内各所での展示や、将来の入校となり得る小学生を対象にものづくり体験会を実施している。

実施実績

(令和6年度)
単位:時間

科名	機械・生産技術科			電子情報技術科			情報技術科				
	区分	科 目	1年	2年	科 目	1年	2年	科 目	1年	2年	
学	キヤリア形成論		72		キヤリア形成概論		72		キヤリア形成概論	72	
	数学		36		数学		36		数学	36	
	英語 I		36		物理		36		物理	36	
	英語 II			36	英語		36		英語 I	36	
	体育 I		36					英語 II		36	
	体育 II			36	体育		36		体育	36	
	制御工学概論		36		電磁気学		36		電気・電子工学概論	36	
	電気工学概論		36		電気回路(電気電子工学)		36		確率・統計/数値解析	36	
	情報工学概論		36		電子工学(電気電子工学)		36		計算機工学	36	
	工業力学		36		電子回路(電気電子工学)		36		デジタル工学	36	
	力学と解析 I		36		データ構造・アルゴリズム		36		ソフトウェア工学	72	
	材料工学			36	安全衛生工学		36		プロダクトエンジニアリング	36	
	基礎製図		72		情報通信工学		36		経営工学概論	36	
	生産工学		36		電子情報数学 I		36		安全衛生工学	36	
	安全衛生工学		36		電子情報数学 II			36	経営工学		
	力学と解析 II			36	組込みシステム工学			36	線形代数/応用数学	36	
	機械加工工学 I		36		環境・エネルギー概論			36	情報通信工学	36	
	測定法		36		生産工学		36	36	オペレーティングシステム	72	
	機械設計及び製図 I		36		複合回路技術(アナログ回路技術)		36		データ構造・アルゴリズム	72	
	機械保全法		36		複合回路実習(デジタル回路技術)		36		データベース	36	
科	機構学			36	マイクロコンピュータ工学		36		図形処理工学	36	
	機械加工工学 II			36	計測技術 I(センサ)		36		ネットワーク・システム概論	72	
	数値制御 I		72		計測技術 II(自動制御)			36	ユーザインターフェース設計	36	
	数値制御 II		72		インターフェース技術			36	IoTデバイス	36	
	油圧・空圧制御		36		組込みオペレーティングシステム			36	デジタル信号処理	36	
	シーケンス制御			36	情報端末・移動通信体技術 I			36	1年前期選択	36	
	機械設計及び製図 II			36	情報端末・移動通信体技術 II			36			
	金型工作法 I			36	ファームウェア技術			72			
	金型工作法 II			36	機械工作法		36				
					ソフトウェア基礎		36				
実	小 計	648	540		小 計	756	396		小 計	864	252
	基礎工学実験 I		36		電気電子工学実験		72		ソフトウェア制作実習(Java)	144	
	電気工学基礎実験		36		電子回路基礎実習		72		デジタル工学実習	36	
	基礎工学実験 II			36	情報通信工学実習		36		ソフトウェア制作実習(C#)	36	
	情報処理実習			72	データ構造・アルゴリズム実習		36		計算機命令実習	72	
	機械加工実習 I		324		組込みソフトウェア基礎実習 I		36		ソフトウェア工学実習	108	
	機械加工実習 II		108		組込みソフトウェア基礎実習 II		72		データベース実習	36	
	精密測定実習		36		マイクロコンピュータ工学実習		72		オペレーティングシステム実習	72	
	制御工学実習 I		36		複合回路実習(アナログ)		72		図形処理実習	72	
	設計及び製図実習 I		108		複合回路実習(デジタル)		72		フロントエンド技術	72	
技	機械保全実習		36		機械工作実習			36	ソフトウェア制作実習(JSP Servlet)	72	
	機械加工実習 III			144	インターフェース製作実習			72	システム分析・設計実習 I	108	
	機械加工実習 IV			144	組込み機器製作実習			108	システム分析・設計実習 II	180	
	制御工学実習 II			36	ファームウェア製作実習(システム設計)			72	ネットワーク基本実習	36	
	制御工学実習 III			36	ファームウェア製作実習(RTOS)			72	ネットワーク構築実習	36	
	設計及び製図実習 II			108	電子回路設計製作実習			72	デジタル信号処理実習	36	
	企業実習		40		総合制作実習			472	数値計算実習	72	
	選択実習 I		36		電気設備実習(シーケンス)		72		企業実習	40	
	選択実習 II		36		選択実習 I		36		集中実習 I	40	
	集中実習 I		40		選択実習 II		36		1年後期選択	36	
	集中実習 II		40		集中実習 I		40		集中実習 II	40	
	選択実習 III			36	集中実習 II		40		総合制作実習		
	選択実習 IV			36	企業実習		40		システムインテグレーション実習	108	
	集中実習 III			40	情報処理実習(オブジェクト・DB)			72	システム開発演習	72	
	集中実習 IV			40	ネットワーク実習			36	2年前期選択	36	
	総合制作実習			292	選択実習 III			36	集中実習 III	40	
					選択実習 IV			36	2年後期選択	36	
					集中実習 III			40	集中実習 IV	40	
					集中実習 IV			40			
	小 計	912	1,020		小 計	804	1,164		小 計	696	1,308
	合 計	1,560	1,560		合 計	1,560	1,560		合 計	1,560	1,560

実施計画

(令和7年度)
単位:時間

科名	機械・生産技術科			電子情報技術科			情報技術科		
	科目	1年	2年	科目	1年	2年	科目	1年	2年
学 科	数学	36		数学	36		数学	36	
	英語 I	36		物理	36		物理	36	
	英語 II		36	英語	36		英語 I	36	
	体育 I	36		工業英語		36	英語 II	36	
	体育 II		36	体育	36		体育	36	
	キャリア形成論	72		キャリア形成概論	72		キャリア形成概論	72	
	制御工学概論	36		組込みシステム工学		36	電気・電子工学概論	36	
	電気工学概論	36		環境・エネルギー概論		36	確率・統計/数値解析	36	
	情報工学概論	36		生産工学	36		計算機工学	36	
	材料工学		36	電子情報数学 II		36	デジタル工学	36	
	力学と解析 II		36	電磁気学	36		ソフトウェア工学	72	
	工業力学	36		電気回路	36		プロダクトエンジニアリング	36	
	力学と解析 I	36		電子工学	36		経営工学概論	36	
	基礎製図	72		電子回路	36		安全衛生工学	36	
	生産工学	36		データ構造・アルゴリズム	36		経営工学		36
	安全衛生工学	36		情報通信工学	36		線形代数/応用数学		36
	機械加工工学 I	36		電子情報数学 I	36		ネットワーク・システム概論		72
	測定法	36		安全衛生工学	36		ユーザインターフェース設計		36
	機械設計及び製図 I	36		計測技術 II (自動制御)		36	IoTデバイス		36
実 技	機構学		36	インターフェース技術		36	デジタル信号処理		36
	機械加工工学 II		36	組込みオペレーティングシステム		36	情報通信工学	36	
	数値制御 I		72	情報端末・移動通信体技術 I (ネットワーク技術)		36	オペレーティングシステム	72	
	数値制御 II		72	情報端末・移動通信体技術 II (移動体通信技術)		36	データ構造・アルゴリズム	72	
	油圧・空圧制御		36	ファームウェア技術 (システム設計)		72	データベース	36	
	シーケンス制御		36	複合回路技術 (アナログ回路技術)	36		図形処理工学	36	
	機械設計及び製図 II		36	複合回路技術 (デジタル回路技術)	36		1年次前期選択	36	
	機械保全法	36		マイクロコンピュータ工学	36				
	金型工作法 I		36	計測技術 I (センサ)	36				
	金型工作法 II		36	ソフトウェア基礎	36				
				機械工作法	36				
小計		648	540	小計	756	396	小計	864	252
実 技	基礎工学実験 I	36		電気電子工学実験	72		ソフトウェア制作実習 (Java)	144	
	電気工学基礎実験	36		電子回路基礎実習	72		デジタル工学実習	36	
	基礎工学実験 II		36	情報通信工学実習	36		ソフトウェア制作実習 (C#)		36
	情報処理実習		72	データ構造・アルゴリズム実習	36		計算機命令実習		72
	機械加工実習 I	324		組込みソフトウェア基礎実習 I	36		ソフトウェア工学実習	108	
	機械加工実習 II	108		組込みソフトウェア基礎実習 II	72		データベース実習	36	
	精密測定実習	36		機械工作実習		36	オペレーティングシステム実習	72	
	制御工学実習 I	36		マイクロコンピュータ工学実習	72		図形処理実習	72	
	設計及び製図実習 I	108		複合回路実習 (アナログ回路実習)	72		フロントエンド技術	72	
	総合制作実習		292	複合回路実習 (デジタル回路実習)	72		ソフトウェア制作実習 (JSP Servlet)		72
	機械加工実習 III	144		インターフェース製作実習		72	システム分析・設計実習 I	108	
	機械加工実習 IV		144	組込み機器製作実習		108	システム分析・設計実習 II		180
	制御工学実習 II		36	総合制作実習		472	ネットワーク基本実習		36
	制御工学実習 III		36	ファームウェア製作実習 (システム設計)		72	ネットワーク構築実習		36
	設計及び製図実習 II		108	ファームウェア製作実習 (RTOS)		72	デジタル信号処理実習		36
	機械保全実習	36		電子回路設計製作実習		72	数値計算実習		72
	企業実習	40		電気設備実習	72		企業実習	40	
	集中実習 I	40		企業実習	40		集中実習 I	40	
	集中実習 II	40		集中実習 I	40		1年後期選択	36	
	選択実習 I	36		集中実習 II	40		集中実習 II	40	
	選択実習 II	36		選択実習 I	36		総合制作実習		328
	集中実習 III		40	選択実習 II	36		システムインテグレーション実習		108
	集中実習 IV		40	集中実習 III		40	システム開発演習		72
	選択実習 III		36	集中実習 IV		40	2年前期選択		36
	選択実習 IV		36	選択実習 III		36	集中実習 III		40
				選択実習 IV		36	2年後期選択		36
				情報処理実習 (オブジェクト・DB)		72	集中実習 IV		40
				ネットワーク実習		36			
	小計	912	1,020	小計	804	1,164	小計	696	1,308
	合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560	合計	1,560	1,560

イ 技能の場力強化事業

令和6年度 866千円
令和7年度 404千円

(ア) 目的

製造業の基盤を支える優秀な技能者を継続的に輩出するため、「若年者ものづくり競技大会」・「技能五輪全国大会」等、各種競技大会の出場選手育成を通じて技能向上を図る。

平成24年度からは県内の職業能力開発施設及び工業高校による「静岡県ものづくり競技大会」を開催し、若年技能者への目標提示及び選手選出を通じて全国大会での成績向上を目指す。

(イ) 計画・実績

技能の場力強化事業実施状況調

(令和6年度)

技能職種	大会出場(人)	備考
フライス盤	1	第19回若年者ものづくり競技大会（群馬県、栃木県） 令和6年7月31日（水）、8月1日（木）
旋盤	1	（結果）
電子回路組立て	1	・フライス盤…金賞／厚生労働大臣賞
ITネットワークシステム管理	1	・旋盤…敢闘賞
フライス盤	1	第13回静岡県ものづくり競技大会〔総合の部〕 令和7年1月10日（金）、2月1日（土）
旋盤	1	（結果）
電子回路組立て	5	・フライス盤…1位に入賞
ITネットワークシステム管理	3	・旋盤…1位に入賞 ・電子回路組立て…2位、3位に入賞

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

技能職種	大会出場(人)	備考
旋盤	1	第20回若年者ものづくり競技大会（香川県、徳島県、広島県） 令和7年8月1日（金）～4日（月）
電子回路組立て	1	（第20回結果） ・旋盤…銀賞
ITネットワークシステム管理	1	・電子回路組立て…敢闘賞 ・ITネットワークシステム管理…敢闘賞
フライス盤	2	第14回静岡県ものづくり競技大会〔総合の部〕 令和8年1月9日（金）、31日（土）
旋盤	2	（目標） ・フライス盤…3位以内に入賞
電子回路組立て	5	・旋盤…3位以内に入賞
ITネットワークシステム管理	3	・電子回路組立て…3位以内に入賞 ・ITネットワークシステム管理…5位以内に入賞

(ウ) 評価・改善

同年代の選手と共に競技に取り組む経験は、技能を向上させるだけでなく、厳しい練習を繰り返す精神力を鍛えることができる大変貴重な機会であり、大会で結果を出すことは他の学生にも良い影響を与えている。今後も競技大会での入賞を目指し、技能検定1級を所持する指導者を招聘するなど指導強化を図っていく。

(2) 事業主等の行う職業訓練に対する支援事業

ア 目的

職業人として有為な労働者の養成と生涯訓練の推進を図るため、認定職業訓練を行う全国的な中小企業事業主団体の連合団体及び中小企業事業主等に対し、当該職業訓練が円滑に行われるよう指導を行うとともに、事業の運営に要する経費の一部を助成する。

○ 全国団体認定訓練事業費助成

令和6年度 52,281千円（補助金 52,281千円） 国10/10
令和7年度 57,664千円（補助金 57,664千円） 国10/10

（令和6年度）

区分	実施校数	訓練生数	総事業費	補助金額
	校	人	円	円
短期課程	1	664	110,192,834	52,281,200
合 計	1	664	110,192,834	52,281,200

（令和7年度）

（令和7年7月31日現在）

区分	実施校数	訓練生数	総事業費	補助金額
	校	人	円	円
短期課程	1	750	193,624,364	57,663,600
合 計	1	750	193,624,364	57,663,600

（注）令和7年度の数値は、申請時のものである。

○ 認定訓練事業費助成

令和6年度 27,009千円（補助金 27,009千円） 国1/2、県1/2
令和7年度 26,783千円（補助金 26,783千円） 国1/2、県1/2

（令和6年度）

区分	実施校数	訓練生数	総事業費	補助金額
	校	人	円	円
普通課程	4	38	40,514,441	14,653,600
短期課程	2	524	32,066,909	9,608,386
設備費	2	-	4,121,040	2,747,360
合 計	8	562	76,702,390	27,009,346

（令和7年度）

（令和7年7月31日現在）

区分	実施校数	訓練生数	総事業費	補助金額
	校	人	円	円
普通課程	4	32	41,293,817	14,524,600
短期課程	2	505	30,736,104	9,510,725
設備費	2	-	6,437,440	2,747,360
合 計	8	537	78,467,361	26,782,685

（注）令和7年度の数値は、申請時のものである。

イ 計画・実績

普通課程は、木造建築科、造園科、塑性加工科、和裁科を計画している。（7コース）

短期課程は、95の訓練コースを計画している。

認定職業訓練実施状況調

(令和6年度)

区分	実施区分	認定校数	実施校数	計画人員(A)	訓練生数				休止校数	実施率(B/A)
					1年	2年	3年	計(B)		
普通課程	共同	7	4	38人	19人	14人	2人	35人	3	92%
	単独	2	0	0	0	0	0	0	2	0%
	計	9	4	38	19	14	2	35	5	92%
短期課程	共同	9	9	1,584	1,534	0	0	1,534	0	97%
	単独	7	6	24	24	0	0	24	1	100%
	計	16	15	1,608	1,558	0	0	1,558	1	97%
*合計		(19)	(17)						(2)	
合計		25	19	1,646	1,577	14	2	1,593	6	

*()内は実数。

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	実施区分	認定校数	実施校数	計画人員(A)	訓練生数				休止校数	実施率(B/A)
					1年	2年	3年	計(B)		
普通課程	共同	7	4	30人	13人	15人	4人	32人	3	106.7%
	単独	2	0	0	0	0	0	0	2	
	計	9	4	30	13	15	4	32	5	106.7%
短期課程	共同	9	9	1,586	0	0	0	0	0	—
	単独	6	5	39	0	0	0	0	1	—
	計	15	14	1,625	0	0	0	0	1	—
*合計		(18)	(16)						(2)	
合計		24	18	1,655	13	15	4	32	6	—

*()内は実数。短期課程については計画人員のみ計上。

ウ 評価・改善

補助金交付により、中小事業主単独では実施困難な体系的な職業訓練の実施ができ、訓練水準の維持・向上、職場定着に繋がった。

一方、大工養成や美容師養成のような一部の科では、職種に対するイメージが悪く、避けられる傾向にあり、中小企業における従業員の確保、定着や職業訓練への派遣が課題となっている

(3) 社会人訓練事業

令和6年度 22,605千円
令和7年度 24,322千円

社会人に対する訓練として、在職者訓練、離転職者訓練及び職業訓練施設開放事業を行っている。

ア 在職者訓練事業

(ア) 目的

職業生活の長期化、技術革新の進展、産業・就業構造の多様化等に対応するため、在職労働者に対して職業に必要な知識・技能を習得させ、もって職業能力の開発と技能の向上を図る。

(イ) 計画・実績

実施に当たっては、企業への調査や受講者のアンケート等を通じて訓練ニーズを把握し、訓練コースの設定や訓練内容の充実に努め、レディメイド型訓練の内、一般コースでは36科目221人、同デジタルコースでは20科目83人、オーダーメイド型訓練では17科目152人（うちデジタル3科目29人）、計73科目456人の訓練を実施した。

在職者訓練実施状況

(令和6年度)

区分	訓練科	科目	計画	実績				定員充足率(B/A)%	備考
			人員(A) 人	受講者(B) 人	修了者 人	訓練日数 日	訓練時間 時間		
レディメイド型	機械加工	NC旋盤	初級	5	3	3	3	21	60.0
			スキルアップ編	5					不開講
		マシニングセンタ初級		5					不開講
		ものづくりの基本	安全・測定・手仕上編	10	9	9	2	14	90.0
			図面の読み方編	10	11	11	2	14	110.0
			自由研削といし特別教育編	10	7	7	1	6	70.0
			社会人マナー	10	4	3	1	6	40.0
	製図	機械CAD	基本①	10	7	7	4	24	70.0
			基本②	10					不開講
			応用①	10	7	7	3	21	70.0
			応用②	10					不開講
	溶接	ガス溶接技能講習①	20	12	12	2	14	60.0	
		ガス溶接技能講習②	20	9	9	2	14	45.0	
		ガス溶接技能講習③	20	5	5	2	14	25.0	
		ガス溶接技能講習④	20	5	5	2	14	25.0	
		ガス溶接技能講習⑤	20	4	4	2	14	20.0	
		ガス溶接技能講習⑥	20	5	5	2	14	25.0	
		アーク溶接特別教育	20	4	4	2	14	20.0	
一般コース	電気工事	第一種電気工事士	筆記試験対策(一般問題)	10	3	2	6	18	30.0
			筆記試験対策(直前対策)	10					不開講
			技能試験対策	5	7	5	3	18	140.0
		第二種電気工事士	筆記試験対策(一般問題・配線図)上期	10	4	3	6	18	40.0
			筆記試験対策(一般問題・配線図)下期	10	5	5	6	18	50.0
			筆記試験対策(直前対策)上期	10	3	3	4	12	30.0
			筆記試験対策(直前対策)下期	10	3	3	4	12	30.0
			技能試験対策(基本作業・複線図変換)上期	10	5	5	4	12	50.0
			技能試験対策(基本作業・複線図変換)下期	10	7	4	4	12	70.0
			技能試験対策(候補課題作成)上期	10	10	7	8	24	100.0
			技能試験対策(候補課題作成)下期	10	6	4	8	24	60.0

区分	訓練科	科目	計画		実績			定員充足率(B/A)%	備考
			人員(A)人	受講者(B)人	修了者人	訓練日数日	訓練時間時間		
一般コース	建築製図	建築CAD(初級)①	10						不開講
		建築CAD(初級)②	10	3	3	4	12	30.0	
		建築CAD(中級)	10	3	2	4	12	30.0	
	OA事務	ビジネス活用	word基礎	15	4	4	5	15	26.7
			Excel基礎①	15	9	9	5	15	60.0
			Excel基礎②	15	5	4	5	15	33.3
			Excel応用①	15	10	10	5	15	66.7
			Excel応用②	15	6	6	5	15	40.0
			Excel関数編①	15					不開講
			Excel関数編②	15	4	2	5	15	26.7
		集中講座	ビジネス活用 Excel基礎	15					不開講
			ビジネス活用 Excel応用	10					不開講
		プレゼンテーション資料作成入門 PowerPoint編①	15	18	17	5	15	120.0	
		プレゼンテーション資料作成入門 PowerPoint編②	15	4	4	5	15	26.7	
	工場管理科	上司と部下のコミュニケーションの基本	10						不開講
		人事・労務管理	10						不開講
		衛生管理者(第一種)受験対策	10						不開講
		コーチング術入門①	6	7	5	2	12	116.7	
		コーチング術入門②	6	3	3	2	12	50.0	
デイメイド型	機械加工	幾何公差のルール	5	6	6	1	6	120.0	
		幾何公差とその評価	5	6	6	1	6	120.0	
		幾何公差(形状測定とその評価)	5	7	7	1	6	140.0	
	製図	3次元CAD(ソリッドモデリング技術編)①	10						不開講
		3次元CAD(ソリッドモデリング技術編)②	10						不開講
		3次元CAD(サーフェスモデリング技術編)①	10						不開講
		3次元CAD(サーフェスモデリング技術編)②	10						不開講
		3次元CAD(アセンブリ技術編)①	10						不開講
		3次元CAD(アセンブリ技術編)②	10						不開講
		現場でこれから使う3次元CAD活用技術	10	5	5	2	14	50.0	
		現場でもっと使える3次元CAD活用技術	10	5	5	2	14	50.0	
	溶接	非鉄金属のTIG溶接技術(基礎編)①	5	2	2	2	12	40.0	
		非鉄金属のTIG溶接技術(基礎編)②	5	2	2	2	12	40.0	
		非鉄金属のTIG溶接技術(実践編)①	5	2	2	2	12	40.0	
		非鉄金属のTIG溶接技術(実践編)②	5	2	2	2	12	40.0	
	メカトロニクス	はじめての製造現場向けロボット(導入編)	10						不開講
		はじめての製造現場向けロボット(活用編)	10						不開講
		リレーシーケンス制御(入門)	8	3	2	4	12	37.5	
		シーケンス制御(PLC初級)	5	3	3	3	12	60.0	
		シーケンス制御(PLC中級)	5	2	2	3	12	40.0	
		IoTのための基礎から学ぶ電子回路	10						中止

区分	訓練科	科目	計画	実績				定員充足率(B/A)%	備考
			人員(A)人	受講者(B)人	修了者人	訓練日数日	訓練時間時間		
レディメイド型	デジタルコース	ExcelVBA	プログラミング入門①	10					不開講
			プログラミング入門②	10					不開講
			プログラミング応用	10					不開講
		OA事務科	業務を自動化 RPA入門 Power Automate Desktop編①	10	6	6	5	15	60.0
			業務を自動化 RPA入門 Power Automate Desktop編②	10					不開講
			Pythonプログラミング基礎	10	6	5	2	14	60.0
		集中講座 ExcelVBA プログラミング基礎	集中講座 ExcelVBA プログラミング基礎	10	8	8	2	14	80.0
			データベース入門	Access基礎	10	4	4	6	40.0
				Access応用	10				不開講
		事務系・製造現場のITリテラシー	事務系・製造現場のITリテラシー	15					不開講
			データ集計・分析入門 Excelパワークエリ編	15	4	3	5	15	26.7
		WEBデザイン	ホームページ作成 WordPress編	10	3	3	8	24	30.0
		電子	ドローン活用入門	10	4	4	2	12	40.0
			ドローン活用入門	10					不開講
		コンピュータ制御	C言語プログラミング入門	10					不開講
			C#言語プログラミング入門	10	3	3	3	18	30.0
		情報処理	IoTを活用したアプリケーション開発技術	5					不開講
			中小オフィスのセキュリティ対策	10					不開講
			iOS・Androidアプリ開発入門	8					不開講
オーダーメイド型	機械加工	機械加工	製造基礎教育(手仕上げ入門) S 1-2	6	6	6	1	4	100.0
			製造基礎教育 機械要素(分解・組立) S 1-2	6	6	6	2	12	100.0
			製造基礎教育(手仕上げ基本) S 1-1	17	17	17	1	7	100.0
			製造基礎教育(手仕上げ基本) S - 2	13	12	12	2	7	92.3
			製造基礎教育 機械要素(分解・組立) S - 2	13	13	12	2	13	100.0
			機械加工入門(普通旋盤で学ぶ切削加工の基礎のきそ)	5	5	5	4	16	100.0
	機械製図	機械製図	製造基礎教育(設計技術)S1-1	17	17	17	2	16	100.0
			製造基礎教育(基礎製図)S1-2	6	6	6	1	7	100.0
			製造基礎教育(基礎製図)S-2	13	13	13	1	7	100.0
	電気工事	電気工事	第一種電気工事士 技能試験対策	3	3	3	3	15	100.0
			第一種電気工事士 技能試験対策	2	2	2	6	18	100.0
	メカトロニクス	リレーシーケンス制御(入門)	6	6	5	4	12	100.0	
	OA事務	OA事務	製造基礎教育(Excel)S1-1	17	17	17	1	8	100.0
			製造基礎教育(Excel)S1-2	6	6	6	1	8	100.0
			製造基礎教育(PC活用入門)S-2	13	12	12	1	4	92.3
	電子	電子回路基本	5	5	5	8	24	100.0	
	情報処理	iOS・Androidアプリ開発入門	6	6	6	3	18	100.0	
合 計			1,082	456	431	236	996	59.7	

※「不開講」とは、受講者申込者が開講するのに必要な人数に達しなかった場合をいう。

※「中止」とは、諸般の事情により開催出来なかつた場合をいう。

※「定員充足率」は、不開講及び中止のコースは含まない。

在職者訓練実施計画

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	訓練科	科目	計画		実績			定員 充足率 (B/A) %	備考
			人員 (A) 人	受講 者(B) 人	修了 者 人	訓練 日数 日	訓練 時間 時間		
レディメイド型	機械加工	NC旋盤 初級	5	2	2	3	21	40.0	
		スキルアップ編	5				21		
		マシニングセンタ初級	5				28		不開講
		ものづくりの基本 安全・測定・手仕上編	10	9	9	2	14	90.0	
		図面の読み方編	10	10	10	2	14	100.0	
	溶接	自由研削といし特別教育編	10	5	5	1	6	50.0	
		ガス溶接技能講習①	20	5	5	2	14	25.0	
		ガス溶接技能講習②	20			2	14		不開講
		ガス溶接技能講習③	20			2	14		不開講
		ガス溶接技能講習④	20			2	14		
		ガス溶接技能講習⑤	20			2	14		
	一般コース	アーク溶接特別教育	20			2	14		
		第一種電気工事士 学科試験対策(一般問題)	10			6	18		不開講
		技能試験対策(複線図の書き方・基本作業)	10			4	12		
		技能試験対策	5			3	18		
		第二種電気工事士 学科試験対策(一般問題・配線図) 上期	10	6	5	6	18	60.0	
		学科試験対策(一般問題・配線図) 下期	10			6	18		
		学科試験対策(直前対策) 上期	10	4	0	4	12	40.0	
		学科試験対策(直前対策) 下期	10			4	12		
		技能試験対策(複線図の書き方・基本作業) 上期	10	5	3	4	12	50.0	
		技能試験対策(複線図の書き方・基本作業) 下期	10			4	12		
	建築製図	技能試験対策(候補課題作成) 上期	10	9	9	8	24	90.0	
		技能試験対策(候補課題作成) 下期	10			8	24		
		建築CAD(初級 Jw_CAD基本操作編)①	10	4	4	4	12	40.0	
	OA事務	建築CAD(初級 Jw_CAD基本操作編)②	10			4	12		
		建築CAD(中級 Jw_CAD建築図面作成編)	10			4	12		
		Excel基礎	15	8	7	5	15	53.3	
	工場管理科	ビジネス活用 Excel応用	15	8	6	5	15	53.3	
		Excel関数編	10	12	10	5	15	120.0	
		プレゼンテーション資料作成入門 PowerPoint編	10			5	15		
	デジタルコース	社会人マナー	10	5	5	1	6	50.0	
		若手社員への指導法	12			3	12		
		デジタル時代の機械CAD 基本①	10			4	24		不開講
		デジタル時代の機械CAD 基本②	10	3	3	4	24	30.0	
		デジタル時代の機械CAD 応用①	10			3	21		不開講
		デジタル時代の機械CAD 応用②	10			3	21		不開講
		3次元CAD(CATIA・ソリッド編)①	10			4	30		
		3次元CAD(CATIA・ソリッド編)②	10			4	30		
		3次元CAD(CATIA サーフェス編)①	10			2	12		
		3次元CAD(CATIA サーフェス編)②	10			2	12		
		3次元CAD(CATIA アセンブリ編)①	10			1	6		
		3次元CAD(CATIA アセンブリ編)②	10			1	6		
		これから使う3次元CAD(SolidWorks編)	10			2	14		
		もっと使える3次元CAD(SolidWorks編)	10			2	14		
		幾何公差のルール	10			1	6		
		幾何公差とその評価	10			1	6		
		幾何公差(形状測定とその評価)	10			1	6		

区分	訓練科	科目	計画	実績					定員充足率(B/A)	備考
			人員(A) 人	受講者(B) 人	修了者 人	訓練日数 日	訓練時間 時間			
レディメイド型	デジタルコース	溶接	非鉄金属のTIG溶接技術①	5		2	12			不開講
			非鉄金属のTIG溶接技術②	5		2	12			
			非鉄金属のTIG溶接技術(実践編)①	5		2	12			不開講
			非鉄金属のTIG溶接技術(実践編)②	5		2	12			
		メカトロニクス	はじめての製造現場向けロボット(導入編)	10		2	12			
			はじめての製造現場向けロボット(活用編)	10		2	12			
			リレーシーケンス制御(入門)	8	2	2	4	12	25.0	
			シーケンス制御(PLC初級)	8	6	6	4	12	75.0	
			シーケンス制御(PLC中級)	8			4	12		
		OA事務科	データベース入門	Access基礎	15			18		不開講
				Access応用	15			18		不開講
			データ集計・分析入門 Excelパワークエリ編		15			5	15	
			業務を自動化 RPA入門 Power Automate Desktop編①	15	10	10	5	15	66.7	
			業務を自動化 RPA入門 Power Automate Desktop編②	15			5	15		
		WEBデザイン	ホームページ作成 WordPress編	15			8	24		
		電子	ドローン活用入門	10			2	12		
		情報処理	C#言語プログラミング入門	10	4	3	6	18	40.0	
			C#言語によるWebアプリ作成入門	10	7	7	2	12	70.0	
			中小オフィスのセキュリティ対策	15			4	12		
			iOS・Androidアプリ開発入門	8			3	18		
			Pythonプログラミング基礎	10			2	14		
			ExcelVBA	プログラミング入門	15			6	18	
				プログラミング応用	15			6	18	
			集中講座 ExcelVBA プログラミング基礎	15			2	14		不開講
オーダーメイド訓練	機械加工科	製造基礎教育(手仕上げ基本)S1-1	20	20	20	1	7	100.0		
		製造基礎教育(手仕上げ入門)S1-2	14	13	13	1	4	92.9		
		製造基礎教育機械要素(分解・組立)S1-2	14	14	13	2	12	100.0		
		製造基礎教育(手仕上げ基本)S-2	20	20	19	2	7	100.0		
		製造基礎教育機械要素(分解・組立)S-2	20	20	18	2	13	100.0		
		機械加工入門(普通旋盤で学ぶ切削加工の基礎のきそ)	5							
	機械製図科	製造基礎教育(設計技術)S1-1	20	20	20	2	16	100.0		
		製造基礎教育(基礎製図)S1-2	14	14	14	1	7	100.0		
		製造基礎教育(基礎製図)S-2	14	14	14	1	7	100.0		
	メカトロニクス	リレーシーケンス制御(入門)	5							
	OA事務科	製造基礎教育(Excel)S1-1	20	20	20	1	8	100.0		
		製造基礎教育(Excel)S1-2	14	14	14	1	8	100.0		
		製造基礎教育(PC活用入門)S-2	20	20	20	1	4	100.0		
	建築製図	建築CAD(初級 Jw_CAD基本操作編)	10							
合 計			984	313	296	249	1156	77.1		

※「不開講」とは、受講申込者が開講するのに必要な人数に達しなかった場合をいう。

※「中止」とは、諸般の事情により開催出来なかった場合をいう。

*定員充足率は、令和7年7月31日現在修了コースから算出

(ウ) 評価・改善

受講申込者が開講するのに必要な人数に達しない不開講が続くコースの縮減などの見直しを行った。

また、受講を検討する方の利便性向上を目的として、ホームページで公表する在職者訓練一覧の全てのコースに詳細説明を追加した。

令和7年7月末時点の定員充足率は77.1%で、昨年度のとりまとめ時期(令和6年8月末)の状況(75.0%)と同程度となっている。

イ 離転職者訓練事業(施設内訓練)

(ア) 目的

経済の変動、産業・就業構造の変化等に伴って発生した離転職者に対し、工科短大沼津キャンパス及び外部施設において、新たな職業に必要な基礎的技能・知識を付与することにより、再就職の促進を図る。

(イ) 計画・実績

公共職業安定所、その他関係機関と連携し、企業で需要が高い専門的技術・技能を修得させるため、電気工事・溶接・住宅メンテナンスの3科7コースで33人に訓練を実施した。

離転職者訓練実施状況調(施設内訓練)

(令和6年度)

訓練科	定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間	定員充足率(B/A)	訓練開始月	月数又は日数	就職率	摘要
	人	人	人	人	時間	%			%	
溶接	4	4	3	3	700	75.0	R6.5	6か月	100.0	
	4	3	2	1	700	50.0	R6.7	6か月	100.0	
	4	5	3	2	700	75.0	R6.9	6か月	100.0	
	4	不開講								
	4	3	3		700	75.0	R7.1	6か月		R6-R7訓練報告期限前
	4	4	4		700	100.0	R7.3	6か月		R6-R7訓練
	(計)	24	19	15	6	-	62.5	-	-	100.0
	住宅メンテナンス	10	15	10	10	700	100.0	R6.8	6か月	70.0
電気工事	10	13	8	7	1,292	80.0	R6.5	11か月	100.0	
合計	44	47	33	23	-	75.0	-	-	88.5	就職率は未確定分を除く

*就職率((就職者数+就職中退者数)/(修了者数+就職中退者数))は、令和7年7月31日現在

離転職者訓練実施状況調(施設内訓練)

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

訓練科	定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間	定員充足率(B/A)	訓練開始月	月数又は日数	就職率	摘要
	人	人	人	人	時間	%				
溶接	6	4	3		700	50.0	R7.6	6か月		実施中
	6				700	0.0	R7.9	6か月		未
	6				700	0.0	R7.12	6か月		未
	6				700	0.0	R8.3	6か月		未
	(計)	24	4	3	0	-	12.5	-	-	
住宅メンテナンス	10				700	0.0	R7.8	6か月		未
電気工事	10				中止					
合計	44	4	3	-	-	6.8	-	-		

※摘要欄の説明 未…今後実施予定

(ウ) 評価・改善

令和6年度は、公共職業安定所の要望等を踏まえ、2か月毎に入校機会を設けた。

令和6年度の定員充足率は前年度より13.6ポイント減少して75.0%に、就職率は前年度より0.7ポイント減少して88.5%となった。受講機会が増えたことから応募者が分散し、定員充足率の減少となった可能性がある。R7年度は3か月毎の入校に改めた。

また、公共職業安定所の職員に訓練への理解を深め、指導の参考としてもらうことを目的に施設見学会を実施した(令和7年1月)。

ウ 職業訓練施設開放事業

(ア) 目的

職業能力開発促進法第15条の2に基づき工科短大沼津キャンパスを地域に開かれた職業訓練施設とするため、在職者に対して施設等の開放を行い、労働者の職業生活全期間にわたる多様な教育訓練機会の提供と、幅広い職業能力の開発・向上を図る。

(イ) 計画・実績

技能検定試験及び事業主等が従業員に対して行う講習等に施設を開放した。

職業訓練施設開放事業実施状況調

(令和6年度)

機器・教室等名	件 数	延日数	人 員		時間		使 用 目 的
			実(人)	延(人)	実 (h)	延 (台時間)	
旋盤	1	4	11	22	27	148	令和6年度(前期)技能検定
フライス盤	2	7	8	21	46	136	令和6年度(前期)技能検定
アーク溶接機	14	14	991	991	95	541	溶接技能評価試験、令和6年度 静岡型プロフェッショナルエンジニア育成講習(溶接)、JIS評価試験の予備講習、アーク溶接の業務(特別教育)講習
TIG溶接機	8	8	945	945	67	427	溶接技能評価試験、JIS評価試験の予備講習
半自動溶接機	11	11	957	957	79	601	溶接技能評価試験、JIS評価試験の予備講習
多目的実習場	11	13	1,059	1,074	109	0	溶接技能評価試験、液化石油ガス設備士第2・第3技能試験、協働ロボット・ファイバーレーザー溶接機使用講習
溶接実習場	15	15	1,005	1,005	99	0	溶接技能評価試験、令和6年度 静岡型プロフェッショナルエンジニア育成講習(溶接)、JIS評価試験の予備講習、アーク溶接の業務(特別教育)講習
視聴覚教室	3	3	294	294	15	0	溶接技能評価試験、定例支部会(組合員研修)
技能センター教室A	6	16	82	91	119	0	溶接技能評価試験、令和6年度 静岡型プロフェッショナルエンジニア育成講習(溶接)、JIS評価試験の予備講習、アーク溶接の業務(特別教育)講習
技能センター教室B	1	2	5	10	11	0	アーク溶接の業務(特別教育)講習
機械・生産技術科実習場	2	8	26	74	58	0	令和6年度(前期)技能検定試験(普通旋盤作業・フライス盤作業)、技能五輪全国大会フライス盤職種の合同練習会
その他	4	6	30	40	31	0	令和6年度(前期)技能検定試験(電子機器組立て作業)、令和6年度(後期)技能検定試験(シーケンス制御作業・実技試験)、子ども向けプログラミングクラブ
合 計	78	107	5,413	5,524	756	1,853	

職業訓練施設開放事業実施状況調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

機器・教室等名	件 数	延日数	人 員		時間		使 用 目 的
			実(人)	延(人)	実 (h)	延 (台時間)	
旋盤	1	3	8	21	25	200	技能検定宣告大会「旋盤職種」の交流協議会
フライス盤							
アーク溶接機	2	2	193	193	17	101	溶接技能評価試験、JIS評価試験の予備講習
TIG溶接機	1	1	192	192	12	84	溶接技能評価試験
半自動溶接機	3	3	202	202	21	152	溶接技能評価試験、JIS評価試験の予備講習
多目的実習場	1	1	192	192	12		技能検定宣告大会「旋盤職種」の交流協議会
溶接実習場	3	3	206	206	21	0	溶接技能評価試験、JIS評価試験の予備講習
視聴覚教室	1	1	25	25	2	0	定例支部会(組合員研修)
技能センター教室A	2	2	13	13	19	0	JIS評価試験の予備講習
技能センター教室B							
機械・生産技術科実習場							
その他							
合 計	14	16	1,031	1,044	129	537	

(ウ) 評価・改善

技能労働者の資格取得及び技能向上に寄与しており、今後多くの方に活用してもらうよう努める。

(4) 離職者等再就職支援事業

令和6年度 64,731千円(委託料 63,663千円)

令和7年度 129,529千円(委託料 128,172千円)

ア 目的

近年景気回復状況にありながらも、再就職が困難な状況にある離職者を対象に、新たな職業に必要な基礎的技術・知識を付与する効果的な職業訓練を民間教育機関等に委託して、機動的・弾力的に実施することにより、早期再就職の促進を図る。

イ 計画・実績

公共職業安定所、その他関係機関と連携し、企業で需要の高い医療事務、介護等の知識・技能を修得させるため、医療事務科や介護職員初任者科等10科28コースで299人の訓練を実施した。

離転職者訓練実施状況調(委託訓練)

(令和6年度)

訓練科	定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間	定員充足率(B/A)	訓練開始月	月数又は日数	中退就職数	就職者数	就職率*	摘要
	人	人	人	人	時間	%		人	人	人	%	
介護職員初任者研修科1	12	11	10	9	220	83.3	R6.6	2か月	0	3	33.3	
介護職員初任者研修科2	12	8	7	7	220	58.3	R6.8	2か月	0	4	57.1	
介護職員初任者研修科3	15	9	8	5	220	53.3	R6.10	2か月	0	3	60.0	
介護職員初任者研修科4	12	(4)	—	—	—	—	R6.11	2か月	—	—	—	応募者少数
介護職員初任者研修科5	12	13	11	11	220	91.7	R7.1	2か月	0	9	81.8	
介護福祉士実務者研修科	20	9	8	8	629	40.0	R7.1	6か月	—	—	—	就職率未確定
PCビジネス科1	20	8	8	8	312	40.0	R6.5	3か月	0	4	50.0	
よくできるやさしいPCビジネス科2(中級)	20	16	14	14	302	70.0	R6.6	3か月	0	11	78.6	
よくわかるやさしいPCビジネス科3	20	22	20	17	305	100.0	R6.6	3か月	1	10	61.1	
PCビジネス科4(+簿記)	20	25	20	20	330	100.0	R6.9	3か月	0	13	65.0	
基礎からExcel上級者になるPCビジネス科5	20	21	20	19	306	100.0	R6.9	3か月	1	12	65.0	
基礎から学べるPCビジネス科6(母子家庭の母等優先)	20	19	18	15	313	90.0	R6.10	3か月	2	10	70.6	
PCビジネス科7(+簿記)	20	7	7	7	318	35.0	R6.12	3か月	0	6	85.7	
初心者向け短期PCビジネス科8	20	20	19	19	204	95.0	R7.1	2か月	0	11	57.9	
初心者向けPCビジネス科9	20	15	15	13	318	75.0	R7.3	3か月	1	11	85.7	
医療・調剤事務科1	20	12	11	11	310	55.0	R6.5	3か月	0	8	72.7	
医療・調剤事務科2	20	9	8	8	310	40.0	R6.8	3か月	0	6	75.0	
医療・調剤事務科3	20	8	7	7	310	35.0	R6.11	3か月	0	7	100.0	
パソコン・簿記科(3級)1	20	14	13	12	330	65.0	R6.4	3か月	0	12	100.0	
経理事務科1(簿記2級)	20	10	8	8	452	40.0	R6.7	4か月	0	8	100.0	
経理事務科2(簿記2級)	20	9	8	7	410	40.0	R7.2	4か月	0	7	100.0	
ビジネスWeb科1(ネットビジネス)	15	18	14	12	440	93.3	R6.10	4か月	1	10	84.6	
ビジネスWeb科2(ネットビジネス)	15	12	11	9	446	73.3	R7.2	4か月	0	6	66.7	
WEBクリエイター科	15	10	8	7	351	53.3	R6.7	3か月	0	5	71.4	
IT技術者養成科	20	7	6	4	409	30.0	R6.11	4か月	0	3	75.0	
大型自動車一種運業務従事者育成	10	(0)	—	—	—	—	R6.9	2か月	—	—	—	応募者少数
(定住外国人)かいご科	15	14	13	13	420	86.7	R6.8	4か月	0	10	76.9	
(定住外国人)観光ビジネス科	15	9	7	7	205	46.7	R6.12	2か月	0	4	57.1	
合計	488	335	299	277	—	64.2	—	—	6	193	72.4	就職率未確定 ハセタノ

*就職率は、((就職者数+就職中退者数)/(修了者数+就職中退者数))

離転職者訓練実施状況調(委託訓練)

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

訓練科	定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間	定員充足率(B/A)	訓練開始月 (予定を含む)	月数又は日数	就職率	摘要
	人	人	人	人	時間	%			%	
介護職員初任者研修科1	12	8	7		220	58.3	R7.6	2か月		
介護職員初任者研修科2	12				233		R7.8	2か月		未
介護職員初任者研修科3	12				233		R7.10	2か月		未
介護職員初任者研修科4	12				233		R7.12	2か月		未
介護職員初任者研修科5	12				233		R8.1	2か月		未
介護福祉士実務者研修科	18				648		R8.2	6か月		未
PCビジネス科1(+簿記)	20	2	2	2	330	10.0	R7.4	3か月		
基礎から学べるPCビジネス科2	20	23	18		347	90.0	R7.5	3か月		
ExcelマスターになるPCビジネス科3	20	14	14		326	70.0	R7.6	3か月		
PCビジネス科4	20	15	15		312	75.0	R7.7	3か月		
PCビジネス科5(+簿記)	20	—	—	—	—		R7.9	3か月		受託者なし
仕事で使えるPCビジネス科6(中級)	20				316		R7.10	3か月		未
就職のためのPCビジネス科7 (母子家庭の母等優先)	20				316		R7.11	3か月		未
PCビジネス科8(+簿記)	20	—	—	—	—		R7.12	3か月		受託者なし
オフィスPC初級科9(2か月)	20				225		R8.1	2か月		未
医療・調剤事務科1	20	13	11		310	55.0	R7.5	3か月		
医療・調剤事務科2	20				310		R7.8	3か月		未
医療・調剤事務科3	20				310		R7.11	3か月		未
経理事務科1(簿記2級)	20	19	17		410	85.0	R7.7	4か月		
経理事務科2(簿記2級)	20				410		R8.2	4か月		未
Webデザイン科(3か月)	20	22	20		353	100.0	R7.7	3か月		
Webデザイン科1	20				470		R7.10	4か月		未
Webデザイン科2	20				484		R8.2	4か月		未
IT技術者養成科	20				409		R7.11	4か月		未
大型自動車一種運業務従事者育成科	10	—	—	—	—		R7.9	2か月		受託者なし
(定住外国人)かいご科	15				416		R7.8	4か月		未
(定住外国人)サービススキル科	15				208		R7.12	2か月		未
合計	478	116	104	2	—	21.8	—	—	—	

※摘要欄の説明 未…今後実施予定

ウ 評価・改善

令和6年度の定員充足率は64.2%で、令和5年度の71.4%に対して7.2ポイント低下した。

介護系、簿記2級のコースで応募者減が顕著であることから、コースの設定や訓練のPR方法を再検討する。

また、引き続き公共職業安定所との連携を密にして、訓練ニーズに合わせたコース設定を図る。

(5) 工科短期大学校等障害者再就職支援事業

令和6年度 19, 558千円（委託料 12, 135千円）
令和7年度 27, 649千円（委託料 19, 140千円）

ア 目的

近年の多様化した職業訓練ニーズへの対応と、地域社会における再就職の積極的な支援のため、障害のある方の訓練を実施する。

イ 計画・実績

公共職業安定所、社会福祉協議会、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携し、実践能力習得訓練コースで4科4コース4人、知識・技能習得訓練コースで1科2コース36人の訓練を実施した。

障害者再就職支援事業実施状況調

(令和6年度)

訓練科		定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間	定員充足率(B/A)	訓練開始月	月数又は日数	就職率*	摘要
実践能力習得訓練コース	介護補助科	人 1	人 1	人 1	人 1	時間 270	% 100.0	R6.5	3か月	% 0.0	
	製品作業科	1	1	1	1	278	100.0	R6.6	3か月	100.0	
	家事アシstant科	1	1	1	1	228	100.0	R6.12	3か月	0.0	
	選別作業科	1	1	1	1	340	100.0	R7.1	2か月	100.0	
	(計)	4	4	4	3	—	100.0			66.7	
知識・技能習得訓練コース	デュアルシステム パソコン実務科1	18	27	18	18	402	100.0	R6.7	4か月	38.9	
	デュアルシステム パソコン実務科2	18	25	18	17	402	100.0	R6.11	4か月	41.2	
	(計)	36	52	36	35	—	100.0			40.0	
合 計		40	56	40	38	—	100.0	—	—	42.1	

*就職率((就職者数+就職中退者数)/(修了者数+就職中退者数))

障害者再就職支援事業実施状況調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

訓練科		定員(A)	応募者	受講者(B)	修了者	訓練時間	定員充足率(B/A)	訓練開始月(予定を含む)	月数又は日数	就職率	摘要
実践能力習得訓練コース	介護補助科	人 1	人 1	人 1	人 1	時間 200	% 100.0	R7.5	3か月	#DIV/0!	
	店舗作業科	1	1	1		244	100.0	R7.6	3か月	#DIV/0!	
	清掃作業科	1	1	1		329	100.0	R7.7	3か月		
	(計)	3	3	3	0	—					
知識・技能習得訓練コース	デュアルシステム パソコン実務科1	18	24	18			100.0	R7.7	4か月		実施中
	デュアルシステム パソコン実務科2	18						R7.11	4か月		
	(計)	36	24	18	0	—	50.0				
合 計		39	27	21	0	—	53.8			100.0	

※摘要欄の説明 未…今後実施予定

ウ 評価・改善

令和6年度は、実践能力習得訓練コースと知識・技能習得訓練コースをあわせた応募者が56人となり、令和5年度の43人から増加した。

今後も、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター等との連携により 就労を希望する障害者に制度の活用を呼びかけ、訓練の受講により就労促進を図っていく。

(6) 静岡県東部技能センターの管理運営

ア 目的

事業主が技術革新の進展及び産業構造の変化などへの対応を図るために行う教育訓練、技能検定及び技能競技大会に対する施設貸与等を行い、もって県東部地域における技術・技能の指導及び開発の拠点校として、在職労働者の技能の向上とともに地元企業の発展に努める。

イ 計画・実績

技能労働者に対する職業能力開発向上のための訓練及び研修等の施設として活用するほか、事業主等が行う教育訓練、技能検定及び各種競技大会等への施設貸与並びに職業能力開発に関する情報の提供を行った。

(令和6年度)

区分		延日数	延人員	備考
職業訓練	離転職者訓練	10日	72人	
	在職者訓練	91日	450人	
	施設開放	31日	1,175人	
	計	132日	1,697人	
技能検定合格証書伝達式		0日	0人	
合計		132日	1,697人	R5年度は延1,868人

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分		延日数	延人員	備考
職業訓練	離転職者訓練	8日	40人	
	在職者訓練	25日	159人	
	施設開放	3日	205人	
	計	36日	404人	
技能検定合格証書伝達式		0日	0人	
合計		36日	404人	

ウ 評価・改善

静岡県東部技能センターは、労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、労働者の雇用の安定及び社会的な評価の向上に重要な役割を果たしている。

今後も企業・団体等との連携を更に深め、労働者のための各種技能教育の場としての役割についてPRを進めていく。

事 業 の 根 抱 法 令 調

事 業 名	根 抱 法 令
若年者コース訓練	<p>職業能力開発促進法（第15条の7） 職業能力開発促進法施行令 職業能力開発促進法施行規則 職業安定法（第33条の2） 職業安定法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 職業能力開発促進法第15条の7第1項ただし書に規定する静岡県立職業能力開発施設以外の施設で行うことができる職業訓練等を定める条例 静岡県立職業能力開発施設の行う職業訓練の基準を定める規則</p>
認定職業訓練援助・助成	<p>職業能力開発促進法（第4条第2項、第13条、第15条の2、第15条の3、第24条～第26条の2） 職業能力開発促進法施行規則 雇用保険法（第63条第1項第7号） 雇用保険法施行規則 静岡県補助金等交付規則 静岡県認定訓練助成事業費補助金交付要綱 静岡県広域団体認定訓練助成金支給要綱</p>
在職者訓練	<p>職業能力開発促進法（第15条の7） 職業能力開発促進法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 職業能力開発促進法第15条の7第1項ただし書に規定する静岡県立職業能力開発施設以外の施設で行うことができる職業訓練等を定める条例 静岡県立職業能力開発施設の行う職業訓練の基準を定める規則 在職者訓練実施要綱 デジタル化等促進職業訓練実施要綱</p>
離転職者訓練	<p>職業能力開発促進法（第15条の7） 職業能力開発促進法施行規則 職業安定法（第33条の2） 職業安定法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 職業能力開発促進法第15条の7第1項ただし書に規定する静岡県立職業能力開発施設以外の施設で行うことができる職業訓練等を定める条例 静岡県立職業能力開発施設の行う職業訓練の基準を定める規則 離転職者訓練実施要綱</p>
職業訓練施設開放	<p>職業能力開発促進法（第15条の2） 県立工科短期大学校等施設開放事業実施要綱</p>
離転職者等再就職支援事業	<p>職業能力開発促進法（第15条の7） 職業能力開発促進法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 離転職者訓練実施要綱 委託訓練実施要領</p>
障害者再就職支援訓練	<p>職業能力開発促進法（第15条の7） 職業能力開発促進法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施要領</p>
技能センター管理・運営	静岡県技能センター管理及び運営要綱
職業訓練手当支給	<p>労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第18条） 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行令 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則 雇用保険法（第36条） 雇用保険法施行規則 職業能力開発促進法（第23条第2項）</p>

職 員 設 置 調

[工科短期大学校] (令和7年7月31日現在)

区分		学務課	教務課	計
所在地				
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	5		5
	職員(技)	1	1 7	1 8
	暫定再任用職員(事)	1		1
	暫定再任用職員(技)			
	定年前再任用短時間勤務職員(事)			
	定年前再任用短時間勤務職員(技)			
	計	7	1 7	2 4
員	会計年度任用職員	1	1 3	1 4
	臨時の任用職員			
	計	1	1 3	1 4
合計		8	3 0	3 8

※学務課の職員(事)には副校長兼事務局長、産前産後休暇職員を含む。職員(技)は技監である。

[工科短期大学校沼津キャンパス] (令和7年7月31日現在)

区分		学務課沼津分室	教務課	計
所在地				
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	5		5
	職員(技)		1 3	1 3
	暫定再任用職員(事)		1	1
	暫定再任用職員(技)		1	1
	定年前再任用短時間勤務職員(事)			
	定年前再任用短時間勤務職員(技)			
	計	5	1 5	2 0
員	会計年度任用職員	1	1 5	1 6
	臨時の任用職員			
	計	1	1 5	1 6
合計		6	3 0	3 6

※学務課沼津分室の職員(事)にはキャンパス長を含む。

白 紙

歳 入 予 算

一般会計

区分	調定額 A	収入済額	
		納期内 B	納期後 C
款 08 使用料及び手数料	円 21,182,600	円 20,517,900	円 664,700
項 01 使用料	21,182,600	20,517,900	664,700
目 06 経済産業使用料	21,182,600	20,517,900	664,700
03 職業能力開発短期大学校等入校料	3,306,400	3,306,400	0
04 職業能力開発短期大学校等授業料	17,868,700	17,204,000	664,700
12 庁舎等使用料	7,500	7,500	0
款 10 財産収入	147,332	147,332	0
項 01 財産運用収入	147,332	147,332	0
目 01 財産貸付収入	147,332	147,332	0
02 土地貸付料	2,500	2,500	0
03 建物貸付料	144,832	144,832	0
款 14 諸収入	3,517,095	3,517,095	0
項 07 雜入	3,517,095	3,517,095	0
目 02 雜入	3,517,095	3,517,095	0
48 職業訓練費負担金	792,753	792,753	0
87 保険料負担金	1,940,622	1,940,622	0
非常勤職員	1,940,622	1,940,622	0
90 雜収	783,720	783,720	0
計	24,847,027	24,182,327	664,700

執 行 状 況 調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 溝 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 96.8
0	0	0	0	100.0	96.8
0	0	0	0	100.0	96.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	96.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	97.3

ZIB0090
ZIRB0090

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 濟 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 08使用料及び手数料	円 6,380,800	円 6,140,200	円 240,600
項 01使用料	6,380,800	6,140,200	240,600
目 07経済産業使用料	6,380,800	6,140,200	240,600
04職業能力開発短期大学 校等授業料	6,373,300	6,138,700	234,600
12庁舎等使用料	7,500	1,500	6,000
款 10財産収入	176,800	176,800	0
項 01財産運用収入	176,800	176,800	0
目 01財産貸付収入	176,800	176,800	0
02土地貸付料	3,000	3,000	0
03建物貸付料	173,800	173,800	0
款 14諸収入	1,143,955	1,033,907	0
項 07雑入	1,143,955	1,033,907	0
目 02雑入	1,143,955	1,033,907	0
51職業訓練費負担金	374,342	374,342	0
90保険料負担金	490,244	490,244	0
非常勤職員	490,244	490,244	0
93雑収	279,369	169,321	0
計	7,701,555	7,350,907	240,600

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

不 納 欠 損 額 <small>D</small>	収 入 未 濟 額			収入歩合 <small>B+C A-D-F</small>	納期内収入率 <small>B A-D-F</small>
	納 期 限 経 過 <small>E</small>	納 期 限 未 到 来 <small>F</small>	計		
円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 96.2
0	0	0	0	100.0	96.2
0	0	0	0	100.0	96.2
0	0	0	0	100.0	96.3
0	0	0	0	100.0	20.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	110,048	110,048	100.0	100.0
0	0	110,048	110,048	100.0	100.0
0	0	110,048	110,048	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	110,048	110,048	100.0	100.0
0	0	110,048	110,048	100.0	96.8

ZIB0090
ZIRB0090

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区分	令和6年度	令和7年度 (令和7年7月31日 現在)
	件 数	件 数
入校検定料（受験料）	117	0

(注) 1 本表は出先機関において、該当がある場合に調製する。

2 「区分」欄は、使用料及び手数料の名称を記載する。

現 金 出 納 調

工科短期大学校

(令和 6年度)

(令和 7年 5月31日現在)

区分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雜入	円 0	円 614,350	円 614,350	円 614,350	円 0	円 614,350 223 枚	円 614,350 41 枚
計	0	614,350	614,350	614,350	0	614,350 223 枚	614,350 41 枚

ZIB0110
ZIRB0110

現 金 出 納 調

工科短期大学校

(令和 7年度)

(令和 7年 7月31日現在)

区分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雜入	円 0	円 309, 100	円 309, 100	円 309, 100	円 0	円 309, 100 120 枚	円 309, 100 17 枚
計	0	309, 100	309, 100	309, 100	0	309, 100 120 枚	309, 100 17 枚

ZIB0110
ZIRB0110

保管現金有高調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

現金保管者	区分	金額(円)
工科短期大学校学務課長	有料道路利用料等継続的資金前渡	22,300

預金調

(令和7年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
清水銀行長崎支店	無利息型普通預金	2174903	(自振口) 静岡県立工科短期大学校 資金前渡者 石井 貴也	0	光熱水費、電話料
清水銀行長崎支店	無利息型普通預金	2174890	静岡県立工科短期大学校 資金前渡者 石井 貴也	0	負担金、郵券等
残高合計				0	

郵券等受払調

(令和7年7月31日現在)

(単位: 枚、円)

区分	種類	6年度					7年度					摘要					
		繰越		受入		払出	繰越		受入		払出						
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額						
郵券	円券	1	171	171	0	0	19	19	152	152	0	0	152	152			
		10	255	2,550	0	0	21	210	234	2,340	0	0	72	720	162	1,620	
		63	3	189	0	0	1	63	2	126	0	0	0	0	2	126	
		82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		84	53	4,452	60	5,040	113	9,492	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		120	233	27,960	0	0	5	600	228	27,360	0	0	1	120	227	27,240	
計				-		-		-		0		840		29,138			

歳 入 歳 出 外 現 金 調

経済産業部 工科短大

(令和 6年度)
(令和 7年 3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 53,610	円 17,680	円 53,610	円 17,680	
計	53,610	17,680	53,610	17,680	

ZIB0070
ZIRB0070

歳 入 歳 出 外 現 金 調

経済産業部 工科短大

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 17,680	円 0	円 0	円 17,680	
計	17,680	0	0	17,680	

ZIB0070
ZIRB0070

歳出予算執行状況調

(令和6年度)
(令和7年 5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 04 経営管理費	円 6,280,200	円 6,280,200	円 0	
項 01 経営管理費	6,280,200	6,280,200	0	
目 01 一般総務費	6,149,130	6,149,130	0	
01 報酬	3,553,073	3,553,073	0	
03 非常勤職員報酬	3,553,073	3,553,073	0	
03 職員手当等	1,258,865	1,258,865	0	
01 その他の職員手当等	1,258,865	1,258,865	0	
04 共済費	1,267,328	1,267,328	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	252,238	252,238	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,015,090	1,015,090	0	
08 旅費	69,864	69,864	0	
01 その他の旅費	69,864	69,864	0	
目 03 行政経営費	130,250	130,250	0	
08 旅費	130,250	130,250	0	
02 普通旅費	130,250	130,250	0	
目 04 職員厚生費	820	820	0	
10 需用費	820	820	0	
01 その他の需用費	820	820	0	
款 08 経済産業費	177,083,588	177,083,588	0	
項 01 経済産業費	3,363,760	3,363,760	0	
目 01 経済産業総務費	3,355,800	3,355,800	0	
01 報酬	2,284,000	2,284,000	0	
03 非常勤職員報酬	2,284,000	2,284,000	0	
03 職員手当等	970,831	970,831	0	
01 その他の職員手当等	970,831	970,831	0	
04 共済費	100,969	100,969	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	23,712	23,712	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	77,257	77,257	0	

ZIB0030
ZIRB0030

経済産業部 工科短大

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 濟 額	支 出 未 濟 額	摘 要
目 02 経済産業企画費	円 7,960	円 7,960	円 0	
08 旅費	7,960	7,960	0	
02 普通旅費	7,960	7,960	0	
項 03 就業支援費	173,719,828	173,719,828	0	
目 02 職業能力開発費	173,719,828	173,719,828	0	
01 報酬	40,029,465	40,029,465	0	
03 非常勤職員報酬	40,029,465	40,029,465	0	
03 職員手当等	7,730,163	7,730,163	0	
01 その他の職員手当等	7,730,163	7,730,163	0	
04 共済費	3,956,864	3,956,864	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	842,819	842,819	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	3,114,045	3,114,045	0	
07 報償費	9,054,810	9,054,810	0	
01 その他の報償費	9,054,810	9,054,810	0	
08 旅費	3,785,131	3,785,131	0	
01 その他の旅費	3,147,666	3,147,666	0	
02 普通旅費	637,465	637,465	0	
10 需用費	30,879,078	30,879,078	0	
01 その他の需用費	30,879,078	30,879,078	0	
11 役務費	1,910,131	1,910,131	0	
12 委託料	55,147,304	55,147,304	0	
13 使用料及び賃借料	2,250,139	2,250,139	0	
18 負担金、補助及び交付金	18,937,143	18,937,143	0	
26 公課費	39,600	39,600	0	
款 12 災害対策費	46,620	46,620	0	
項 07 災害対策諸費	46,620	46,620	0	
目 01 災害対策本部費	46,620	46,620	0	
08 旅費	46,620	46,620	0	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 濟 額	支 出 未 濟 額	摘 要
02 普通旅費	円 46,620	円 46,620	円 0	
計	183,410,408	183,410,408	0	

歳出予算執行状況調

(令和7年度)
(令和7年 7月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 03 総務費	円 734,957	円 258,508	円 476,449	
項 01 総務費	734,957	258,508	476,449	
目 01 一般総務費	734,957	258,508	476,449	
04 共済費	734,957	258,508	476,449	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	734,957	258,508	476,449	
款 09 経済産業費	275,504,296	37,828,057	237,676,239	
項 01 経済産業費	11,480	8,180	3,300	
目 02 経済産業企画費	11,480	8,180	3,300	
08 旅費	11,480	8,180	3,300	
02 普通旅費	11,480	8,180	3,300	
項 03 就業支援費	275,492,816	37,819,877	237,672,939	
目 02 職業能力開発費	275,492,816	37,819,877	237,672,939	
01 報酬	45,391,999	11,655,045	33,736,954	
03 非常勤職員報酬	45,391,999	11,655,045	33,736,954	
03 職員手当等	9,558,000	4,525,570	5,032,430	
01 その他の職員手当等	9,558,000	4,525,570	5,032,430	
04 共済費	4,765,039	1,573,805	3,191,234	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	1,106,000	326,130	779,870	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,659,039	1,247,675	2,411,364	
07 報償費	10,002,620	2,022,080	7,980,540	
01 その他の報償費	10,002,620	2,022,080	7,980,540	
08 旅費	5,341,299	960,268	4,381,031	
01 その他の旅費	4,262,899	742,668	3,520,231	
02 普通旅費	1,078,400	217,600	860,800	
10 需用費	26,313,752	6,915,850	19,397,902	
01 その他の需用費	26,313,752	6,915,850	19,397,902	
11 役務費	2,869,299	732,426	2,136,873	
12 委託料	121,884,530	7,547,359	114,337,171	

ZIB0030
ZIRB0030

経済産業部 工科短大

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 濟 額	支 出 未 濟 額	摘 要
13 使用料及び賃借料	円 2,812,890	円 952,718	円 1,860,172	
17 備品購入費	23,899,491	0	23,899,491	
18 負担金、補助及び交付 金	22,636,897	934,756	21,702,141	
26 公課費	17,000	0	17,000	
計	276,239,253	38,086,565	238,152,688	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					前々年度 (前々々年度)	6年 度 (前々年度)	左のうち、前年度 からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		55,147,304	
計						55,147,304	
(14) 工事請負費							
計						0	
(16) 公有財產購入費							
計						0	
(17) 備品購入費							
計							
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		18,937,143	
計						18,937,143	
(21) 補償、補填及び賠償金							
計						0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
					うち、前年度からの繰越額分	
(12) 委託料	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費	7,547,359	
計					7,547,359	
(14) 工事請負費						
計					0	
(16) 公有財產購入費						
計					0	
(17) 備品購入費						
計					0	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費	934,756	
計					934,756	
(21) 補償、補填及び賠償金						
計					0	

白 紙

委託料に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額(円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 自家用電気工作物保安管理業務	一般財団法人中部電気保安協会清水事業所 所長 □□□□	752,400	669,240	0	669,240
2	消防用設備保守点検業務	セルコ株式会社静岡支店 支店長 □□□□	995,500	946,000	0	946,000
3	庁舎衛生管理業務	株式会社セイセイサーバー 代表取締役 □□□□	6,151,223	5,896,000	0	5,896,000
4	機械警備業務	綜合警備保障株式会社 静岡支社 支社長 □□□□	8,778,000	3,857,000	0	3,857,000
5	エレベーター設備保守点検業務	ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社 代表取締役 □□□□	976,800	924,000	0	924,000
6	屋上庭園芝生管理業務	NPO法人 セイセイ生き生きクラブ 理事長 □□□□	440,000	440,000	0	440,000

関する調

(令和6年度)

契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	6.4.1 7.3.31	6.4.25	669,240	電気工作物の保守(巡視・点検・測定等) 1450KVA	前金払 随契1号(少額)
随契	6.4.1 7.3.31	6.9.12 7.4.16 小計	440,000 506,000 946,000	屋内消火栓設備、自動火災報知設備、防 災・防排煙設備等の点検(巡視・点検等)等	随契1号(少額)
一般	6.4.1 7.3.31	6.5.31 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.26 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.21 小計	352,000 401,500 352,000 401,500 1,595,000 401,500 352,000 401,500 352,000 467,500 352,000 478,500 5,907,000	庁舎清掃(日常清掃・定期清掃) 空気環境測定 貯水槽点検清掃 水質検査 防虫防除 建築物環境衛生管理者設置	
一般	3.3.1 8.2.28	6.5.31 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.26 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.21 小計	84,920 84,920 84,920 84,920 84,920 84,920 84,920 84,920 84,920 84,920 84,920 1,019,040	新庁舎(本館・機械実習棟・電気実習棟・建 築設備実習棟)の機械警報警備システム	R2長期継続契約
随契	6.4.1 7.3.31	6.5.31 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.26 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.21 小計	24,200 24,200 24,200 24,200 24,200 24,200 24,200 24,200 24,200 24,200 24,200 290,400	エレベータ2基の遠隔監視(常時) 及び定期点検(1回/3月)	随契2号(不適)
随契	6.4.30 6.10.31	6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 小計	111,100 56,100 56,100 104,500 56,100 56,100 440,000	本館屋上芝生管理(芝刈り・施肥)	随契1号(少額)

委託料に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額(円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
7	空調設備管理業務	株式会社セイセイサーべー 代表取締役 □□□□	396,000	341,000	0	341,000
8	水質検査業務	一般財団法人静岡県生活 科学検査センター 理事長 □□□□	179,740	130,790	0	130,790
9	図書管理システム保守 委託業務	株式会社ソフテック 代表取締役 □□□□	70,400	70,400	0	70,400
10	校内LAN保守委託業務	株式会社宇式通信システム 代表取締役 □□□□	1,346,400	1,346,400	0	1,346,400
11	産業廃棄物処分委託業務	有限会社エーシーピー物 流 代表取締役 □□□□	84,700	84,700	0	84,700
12	産業廃棄物処分委託業務	有限会社エーシーピー物 流 代表取締役 □□□□	88,825	88,825	0	88,825
13	産業廃棄物処分委託業務	有限会社エーシーピー物 流 代表取締役 □□□□	99,440	99,440	0	99,440
14	社会人訓練ガイドブック作 成	株式会社共立アイコム 代表取締役 □□□□	412,500	412,500	0	412,500
15	ロスナイフィルター点検業 務	株式会社イヌイ 代表取締役 □□□□	135,300	135,300	0	135,300
16	空調フィルター清掃業務	株式会社イヌイ 代表取締役 □□□□	140,800	140,800	0	140,800
17	エレベーター非常用バッ テリー交換委託業務	ジャパンエレベーターサー ビス神奈川株式会社 代表取締役 □□□□	149,600	149,600	0	149,600
18	非常用放送設備基盤交換 業務	セルコ株式会社静岡支店 支店長 □□□□	192,500	192,500	△ 66,000	126,500
19	ホームページ改修委託業 務	株式会社アースティスティッ クス 代表取締役 □□□□	176,000	176,000	0	176,000
	事務関係 計	19件	19,818,228	14,485,255	△ 66,000	14,419,255

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	6.4.1 7.3.31	6.5.31 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.26 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.21 小計	26,400 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 341,000	庁舎空調設備室外機・室内機の保守点検	随契1号(少額)
随契	6.6.1 7.3.31	6.8.30 7.2.28 7.3.31 小計	96,800 17,490 16,500 130,790	飲料水および簡易水道検査	随契1号(少額)
随契	6.4.1 7.3.31	7.4.25	70,400	図書室蔵書総合管理システム保守	随契2号(不適)
随契	6.4.1 7.3.31	7.4.21	1,346,400	校内LAN保守点検業務	随契2号(不適)
随契	6.7.8 6.7.31	6.8.15	84,700	産業廃棄物処分委託業務(石膏ボード外)	随契1号(少額)
随契	6.12.5 7.1.31	7.1.31	88,825	産業廃棄物処分委託業務(石膏ボード外)	随契1号(少額)
随契	7.2.5 7.2.28	7.3.19	99,440	産業廃棄物処分委託業務(石膏ボード外)	随契1号(少額)
随契	7.1.10 7.2.28	7.3.31	412,500	在職者訓練受講者募集ガイドブック作成	随契1号(少額)
随契	7.2.19 7.3.28	7.4.21	135,300	本館・建築設備実習棟ロスナイフィルター点検	随契1号(少額)
随契	7.2.19 7.3.28	7.4.21	140,800	本館空調フィルター清掃業務	随契1号(少額)
随契	6.11.1 7.2.28	7.1.20	149,600	エレベータ2基の非常用バッテリー交換業務	随契1号(少額)
随契	6.11.1 7.2.28	6.12.20	126,500	非常用放送設備基盤交換業務	随契1号(少額)
随契	7.2.12 7.3.21	7.4.11	176,000	ホームページ改修委託業務	随契1号(少額)
			12,573,935		

委 託 料 に

整理番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額(円)	契 約 金 額(円)		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
20	(事業関係) 離職者等再就職支援事業 総合ビジネス科業務委託 (R4開講)	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	6,446,000	4,510,000		4,510,000
21	自動車整備科業務委託(R5開講)	学校法人 静岡自動車学園	5,940,220	5,940,220		5,940,220
22	介護福祉士養成科業務委託(R5開講)	学校法人 中村学園	2,431,000	2,250,600		2,250,600
23	オフィスPC初級科5業務委託	株式会社建築資料研究社	3,251,600	3,251,600		3,251,600
24	会計事務科3業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	5,120,610	5,120,610		5,120,610
25	介護福祉士実務者研修科業務 委託	株式会社日本教育クリエイツ名古屋支社	9,446,800	9,446,800		9,446,800
26	自動車整備科業務委託(R6開講)	学校法人 静岡自動車学園	6,446,000	4,703,600		4,703,600
27	オフィスPC初級科1業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	2,721,114	2,721,114		2,721,114
28	オフィスPC中級科1業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	4,070,187	4,070,187		4,070,187
29	オフィスPC初級科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	2,721,114	2,721,114		2,721,114
30	オフィスPC初級科3業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	2,721,114	2,721,114		2,721,114
31	会計事務科1業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	5,120,610	5,120,610	330,000	5,450,610
32	デジタル人材育成科業務委託	富士テクノロジー株式会社	3,821,202	3,821,202		3,821,202
33	パソコン経理事務科1業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	4,092,660	4,092,660		4,092,660
34	介護職員初任者研修科業務委 託	公益財団法人介護労働安 定センター静岡支部	2,342,287	2,342,287	486,572	2,828,859
35	オフィスPC初級科4(母子家庭 の母等優先)業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	2,726,526	2,726,526		2,726,526
36	会計事務科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	5,444,538	5,444,538		5,444,538
37	デジタル人材育成科2業務委託	富士テクノロジー株式会社	3,818,628	3,818,628		3,818,628
38	パソコン経理事務科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	4,092,660	4,092,660		4,092,660
39	オフィスPC初級科5業務委託	株式会社建築資料研究社	2,564,100	2,564,100	141,900	2,706,000
40	(定住外国人向け)かいご科業 務委託	公益財団法人介護労働安 定センター静岡支部	3,997,818	3,997,818		3,997,818
41	オフィスPC中級科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	4,070,187	4,070,187		4,070,187

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	3.11.26 7.2.10	6.10.25	(2,200,000) 55,000	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R3債務
一般	4.11.30 8.2.10	7.4.18	(2,915,110) 2,915,110	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R4債務
一般	4.11.30 8.2.10	7.4.14	(1,097,800) 1,097,800	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R4債務
随契	5.10.3 6.8.9	6.5.24	(822,800) 774,400	離職者等職業訓練の実施(R5-6)	随契2号(不適) R5債務
随契	5.10.4 6.9.27	6.6.28	(325,941) 977,823	離職者等職業訓練の実施(R5-6)	随契2号(不適) R5債務
随契	5.10.11 6.11.28	6.9.10 6.12.9 小計	(660,000) 3,290,905 735,561 4,026,466	離職者等職業訓練の実施(R5-6)	随契2号(不適) R5債務
一般	5.11.30 9.2.10	7.4.18	(0) 1,148,400	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R5債務
随契	6.2.22 6.10.11	6.7.17	(0) 1,625,514	離職者等職業訓練の実施(R5-6)	随契2号(不適) R5債務
随契	6.2.28 6.11.29	6.8.30 6.12.5 小計	(0) 1,985,840 405,058 2,390,898	離職者等職業訓練の実施(R5-6)	随契2号(不適) R5債務
随契	6.2.28 6.11.22	6.8.30	(0) 1,625,514	離職者等職業訓練の実施(R5-6)	随契2号(不適) R5債務
随契	6.2.28 7.1.10	6.10.11	(0) 1,625,514	離職者等職業訓練の実施(R5-6)	随契2号(不適) R5債務
随契	6.2.28 7.3.7	6.12.12	(0) 3,030,043	離職者等職業訓練の実施(R5-6)	随契2号(不適) R5債務
随契	6.3.6 7.1.10	6.10.23 7.1.22 小計	(0) 1,784,266 178,444 1,962,710	離職者等職業訓練の実施(R5-6) デジタル資格コース	随契2号(不適) R5債務
随契	6.6.4 7.3.14	6.12.19	2,177,120	離職者等職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.6.25 7.3.12	6.12.25 7.3.24 小計	1,772,859 330,000 2,102,859	離職者等職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.7.2 7.3.14	6.12.16	1,522,197	離職者等職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.7.26 7.7.15	7.3.26	2,819,559	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.8.2 7.7.11	7.3.28	1,153,383	離職者等職業訓練の実施(R6-7) デジタル資格コース	随契2号(不適) R6債務
随契	6.9.3 7.7.18	7.4.14	2,015,913	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.9.3 7.7.4	7.3.17	1,299,894	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.9.9 7.3.31	7.4.4	1,701,909	離職者等職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.10.1 7.9.16	7.4.14	1,078,572	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務

委 託 料 に

整理番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計金額(円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
42	会計事務科3業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	5,450,610	5,450,610		5,450,610
43	オフィスPC初級科6業務委託	株式会社建築資料研究社	2,547,600	2,547,600	563,200	3,110,800
44	Webサイト制作科業務委託	富士テクノロジー株式会社	3,814,945	3,814,945		3,814,945
45	(長期高度)公認会計士・税理士科(令和7年度開講)業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	6,446,000	4,774,000	7,161,000	11,935,000
46	オフィスPC初級科1業務委託	株式会社建築資料研究社	3,251,600	3,251,600		3,251,600
47	(定住外国人向け)かいご科業務委託	公益財団法人介護労働安定センター静岡支部	4,157,208	4,157,208		4,157,208
48	オフィスPC中級科1業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	4,070,187	4,070,187		4,070,187
49	Webサイト制作科業務委託	富士テクノロジー株式会社	3,801,718	3,801,718		3,801,718
50	オフィスPC初級科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	3,473,800	3,473,800		3,473,800
51	会計事務科1業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	5,450,610	5,450,610		5,450,610
52	オフィスPC初級科3業務委託	株式会社建築資料研究社 静岡支店	3,251,600	3,251,600		3,251,600
	離職者等再就職支援事業 計	33件	78,682,210	74,823,410	816,572	75,639,982
53	(事業関係) 障害者再就職支援事業 ビジネスパソコン科2(デュアル) 業務委託	株式会社東海道シグマ	5,080,999	5,080,999		5,080,999
54	介護作業科業務委託	医療法人財団百葉の会	198,000	198,000	△ 157,674	40,326
55	介護調理科業務委託	医療法人財団百葉の会	132,000	132,000		132,000
56	ライン作業科業務委託	有限会社小野包装	132,000	132,000		132,000
57	植栽・寄せ植え科業務委託	MKふああむ	506,000	506,000		506,000
58	介護補助科②業務委託	社会福祉法人まごころ	132,000	132,000		132,000
59	クリーンアップ科業務委託	株式会社あいネットサービス	132,000	132,000		132,000
60	水産加工科業務委託	株式会社マルマコーポレーション	198,000	198,000		198,000
61	店舗軽作業科業務委託	株式会社食鮮館タイヨー	198,000	198,000		198,000
62	介護作業科2業務委託	医療法人財団百葉の会	132,000	132,000		132,000
63	清掃整備科業務委託	南部化成株式会社	198,000	198,000		198,000

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	6.10.1 7.10.28	7.4.14	428,196	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.10.17 7.9.9	7.4.9	871,200	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.10.17 7.11.4		0	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
一般	6.11.29 10.2.10		0	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R6債務 定員2人から5人 ～増員のため
随契	7.2.5 7.11.11		0	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	7.2.10 7.11.28		0	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	7.2.10 7.12.26		0	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	7.3.10 8.1.9		0	離職者等職業訓練の実施(R6-7) デジタル資格コース	随契2号(不適) R6債務
随契	7.3.12 7.12.26		0	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	7.3.19 8.3.31		0	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	7.3.24 8.1.30		0	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
			40,425,994		
随契	5.7.10 6.6.28	6.7.3	(2,423,866) 44,000	障害者職業訓練の実施(R5-6)	随契2号(不適) R5債務
随契	6.4.15 6.7.26	6.6.17	40,326	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.4.17 6.7.11	6.7.18	132,000	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.5.20 6.8.16	6.8.20	132,000	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.5.31 6.7.18	6.7.31	506,000	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.6.18 6.9.13	6.9.13	132,000	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.7.12 6.11.14	6.11.26	132,000	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.8.2 6.11.28	6.11.28	198,000	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.8.5 6.11.29	6.12.12	198,000	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.8.16 6.11.8	6.11.28	132,000	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.9.4 6.12.27	6.12.26	198,000	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)

委 託 料 に

整理番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額(円)	契 約 金 額(円)		
				当 初 領	変 更 増 減 領	計
64	介護調理科2業務委託	医療法人財団百葉の会	132,000	132,000		132,000
65	フォークリフト作業科業務委託	棟原自動車株式会社	132,000	132,000	△ 82,062	49,938
66	クリーンスキルアップ科業務委託	特定非営利活動法人セイセイ生き生きクラブ	132,000	132,000		132,000
	障害者再就職支援事業 計	14件	2,684,000	2,684,000	△ 239,736	2,444,264
	事業関係 計	47件	81,366,210	77,507,410	576,836	78,084,246
	合 計	66件	101,184,438	91,992,665	510,836	92,503,501

関する調

(令和6年度)

契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	6.12.16 7.3.27	7.3.31	132,000	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	6.12.20 7.3.26	7.3.5	49,938	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
随契	7.1.22 7.3.4	7.3.17	121,111	障害者職業訓練の実施(R6単年度)	随契2号(不適)
			2,147,375		
			42,573,369		
			55,147,304		

委 託 料 に

整理番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額(円)	契 約 金 額(円)		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
1	(事務関係) 自家用電気工作物保安 管理業務	一般財団法人中部電気保安協会清水事業所 所長 □□□□	752,400	728,640	0	728,640
2	消防用設備保守点検業務	セルコ株式会社静岡支店 支店長 □□□□	995,500	946,000	0	946,000
3	庁舎衛生管理業務	株式会社セイセイサーバー 代表取締役 □□□□	6,076,863	6,058,800	0	6,058,800
4	機械警備業務	綜合警備保障株式会社 静岡支社 支社長 □□□□	8,778,000	3,857,700	0	3,857,700
5	エレベーター設備保守 点検業務	ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社 代表取締役 □□□□	976,800	290,400	0	290,400
6	外周植栽管理業務	NPO法人 セイセイ生き生きクラブ 理事長 □□□□	698,500	698,500	0	698,500
7	空調設備管理業務	株式会社セイセイサーバー 代表取締役 □□□□	396,000	341,000	0	341,000
8	水質検査業務	一般財団法人静岡県生活 科学検査センター 理事長 □□□□	179,740	138,160	0	138,160
9	図書管理システム保守 委託業務	株式会社ソフテック 代表取締役 □□□□	70,400	70,400	0	70,400
10	校内LAN保守業務	株式会社宇式通信システム 代表取締役 □□□□	910,800	897,600	0	897,600
11	産業廃棄物処分委託業務	有限会社エーシーピー物 流 代表取締役 □□□□	99,550	99,550	0	99,550
12	産業廃棄物処分委託業務	株式会社静岡資源 代表取締役 □□□□	50,864	50,864	0	50,864
	事務関係 計	12件	19,233,017	13,448,974	0	13,448,974

関する調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	7.4.1 8.3.31	7.4.25	728,640	電気工作物の保守(巡視・点検・測定等) 1450KVA	前金払 随契1号(少額)
随契	7.4.1 8.3.31			屋内消火栓設備、自動火災報知設備、防災・防排煙設備等の点検(巡視・点検等)等	随契1号(少額)
一般	7.4.1 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 小計	364,650 414,150 364,650 1,143,450	庁舎清掃(日常清掃・定期清掃) 空気環境測定 貯水槽点検清掃 防虫防除 建築物環境衛生管理者設置	
一般	3.3.1 8.2.28	7.5.30 7.6.30 7.7.31 小計	(1,019,040) 84,920 84,920 84,920 254,760	新庁舎(本館・機械実習棟・電気実習棟・建 築設備実習棟)の機械警報警備システム	R2長期
随契	7.4.1 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 小計	24,200 24,200 24,200 72,600	エレベータ2基の遠隔監視(常時) 及び定期点検(1回/3月)	随契2号(不適)
随契	7.6.2 7.11.30			庁舎外周植栽管理業務	随契1号(少額)
随契	7.4.1 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 小計	26,400 39,600 27,500 93,500	庁舎空調設備の室外機・室内機の保守点検	随契1号(少額)
随契	7.4.1 8.3.31			飲料水および簡易水道検査	随契1号(少額)
随契	7.4.1 8.3.31			図書室蔵書総合管理システム保守	随契2号(不適)
随契	7.4.1 8.3.31			校内LANの稼働・復旧支援、定期点検	随契2号(不適)
随契	7.7.3 7.7.31			産業廃棄物処分委託業務(石膏ボード外)	随契1号(少額)
随契	7.7.22 7.10.31			産業廃棄物処分委託業務(廃プラスチック 外)	随契1号(少額)
			2,292,950		

委 託 料 に

整理番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額(円)	契 約 金 額(円)		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
	(事業関係) 離職者等再就職支援事業					
13	自動車整備科業務委託(R5開講)	学校法人 静岡自動車学園	5,940,220	5,940,220		5,940,220
14	介護福祉士養成科業務委託(R5開講)	学校法人 中村学園	2,431,000	2,250,600		2,250,600
15	自動車整備科業務委託(R6開講)	学校法人 静岡自動車学園	6,446,000	4,703,600		4,703,600
16	会計事務科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	5,444,538	5,444,538		5,444,538
17	デジタル人材育成科2業務委託	富士テクノロジー株式会社	3,818,628	3,818,628		3,818,628
18	パソコン経理事務科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	4,092,660	4,092,660		4,092,660
19	オフィスPC初級科5業務委託	株式会社建築資料研究社 静岡支店	2,564,100	2,564,000		2,564,000
20	オフィスPC中級科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	4,070,187	4,070,187		4,070,187
21	会計事務科3業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	5,450,610	5,450,610		5,450,610
22	オフィスPC初級科6業務委託	株式会社建築資料研究社 静岡支店	3,110,800	3,110,800		3,110,800
23	Webサイト制作科業務委託	富士テクノロジー株式会社	3,814,945	3,814,945		3,814,945
24	(長期高度)公認会計士・税理士科(令和7年度開講)業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	11,935,000	11,935,000		11,935,000
25	オフィスPC初級科1業務委託	株式会社建築資料研究社 静岡支店	3,251,600	3,251,600		3,251,600
26	(定住外国人向け)かいご科業務委託	公益財団法人介護労働安定センター静岡支部	4,157,208	4,157,208		4,157,208
27	Webサイト制作科業務委託	富士テクノロジー株式会社	3,814,945	3,814,945		3,814,945
28	オフィスPC初級科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	3,473,800	3,473,800		3,473,800
29	会計事務科1業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	5,450,610	5,450,610	1,526,470	6,977,080
30	オフィスPC初級科3業務委託	株式会社建築資料研究社 静岡支店	3,251,600	3,251,600		3,251,600
31	介護職員初任者研修科1業務委託	公益財団法人介護労働安定センター静岡支部	2,349,600	2,349,600		2,349,600
32	ITスキルアップ科業務委託	富士テクノロジー株式会社	3,708,223	3,708,223		3,708,223
33	オフィスPC中級科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	4,029,795	4,029,795		4,029,795

関する調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	4.11.30 8.2.10		(5,830,220)	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R4債務
一般	4.11.30 8.2.10		(2,195,600)	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R4債務
一般	5.11.30 9.2.10		(1,148,400)	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R5債務
随契	6.7.26 7.7.15			離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.8.2 7.7.11	7.6.19	(0) 115,500	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.9.3 7.7.18			離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.9.3 7.7.4			離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.10.1 7.9.16	7.5.28	(0) 431,428	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.10.1 7.10.28	7.7.2	(428,196) 1,140,793	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.10.17 7.9.9	7.5.26	(871,200) 799,872	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	6.10.17 7.11.4	7.7.18	986,772	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
一般	6.11.29 10.2.10		0	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R6債務 定員2人から5人 ～増員のため
随契	7.2.5 7.11.11	7.7.24	1,780,044	離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	7.2.10 7.11.28			離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	7.3.10 8.1.9			離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	7.3.12 7.12.26			離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	7.3.19 8.3.31			離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	7.3.24 8.1.30			離職者等職業訓練の実施(R6-7)	随契2号(不適) R6債務
随契	7.5.28 8.3.13			離職者等職業訓練の実施(R7単年度)	随契2号(不適)
随契	7.6.18 8.4.24			離職者等職業訓練の実施(R7-8)	随契2号(不適)
随契	7.6.17 8.4.24			離職者等職業訓練の実施(R7-8)	随契2号(不適)

委 託 料 に

整理番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計金額(円)	契 約 金 額(円)		
				当 初 領	変 更 増 減 領	計
34	オフィスPC初級科4(母子家庭の母等優先)業務委託	株式会社建築資料研究社 静岡支店	2,501,400	2,501,400		2,501,400
35	会計事務科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部	5,364,810	5,364,810		5,364,810
36	(定住外国人向け)かいご2科業務委託	公益財団法人介護労働安定センター静岡支部	4,118,400	4,118,400		4,118,400
	離職者等再就職支援事業 計	24件	79,825,651	77,902,751	1,526,470	104,194,249
	(事業関係) 障害者再就職支援事業					
37	アプリ・ソフト開発科1・アプリ・ソフト開発科2業務委託	株式会社KYOWAエンジニアリング・ラボラトリー	633,600	633,600		633,600
38	調理補助・清掃科業務委託	株式会社トーケインコーポレーション	316,800	316,800		316,800
39	ペットフード梱包科業務委託	いなば食品株式会社	633,600	633,600		633,600
40	総合ビジネス科(デュアル)業務委託	株式会社東海道シグマ	5,280,000	5,280,000		5,280,000
	障害者再就職支援事業 計	4件	6,864,000	6,864,000		6,864,000
	事業関係 計	28件	86,689,651	84,766,751	1,526,470	111,058,249
	合 計	40件	105,922,668	98,215,725	1,526,470	124,507,223

関する調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	7.6.26 8.3.31			離職者等職業訓練の実施(R7単年度)	随契2号(不適)
随契	7.7.16 8.7.14			離職者等職業訓練の実施(R7-8)	随契2号(不適)
随契	7.7.22 8.6.19			離職者等職業訓練の実施(R7-8)	随契2号(不適)
			5,254,409		
随契	7.4.23 7.8.22			障害者職業訓練の実施(R7単年度)	随契2号(不適)
随契	7.5.21 7.9.10			障害者職業訓練の実施(R7単年度)	随契2号(不適)
随契	7.6.18 7.10.6			障害者職業訓練の実施(R7単年度)	随契2号(不適)
随契	7.7.30 8.7.27			障害者職業訓練の実施(R7-8)	随契2号(不適) R7債務
			0		
			5,254,409		
			7,547,359		

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	認定訓練助成事業	職業訓練法人 静岡技能協会	静岡県認定訓練助成事業費補助金交付要綱	11 長期間の訓練課程	円 16,892,000	円 4,594,000
2		藤枝建築事業協同組合		1 長期間の訓練課程	3,398,000	1,824,000
3		職業訓練法人 榛南職業訓練協会		4 長期間の訓練課程	4,395,200	1,967,000
4		一般社団法人 静岡県技能士会連合会		93 短期間の訓練課程	3,114,595	1,389,311
5		職業訓練法人 青春理美容学苑		30 短期間の訓練課程	1,365,000	910,000
6		訓練協会 GMテクニカルアカデミー		25 短期間の訓練課程	1,592,619	874,000
7		認定職業訓練校 フルデ運営協会		96 短期間の訓練課程	5,274,500	3,279,332
	計	7件		長期間の訓練課程 16 短期間の訓練課程 244 ----- 260	24,685,200 11,346,714 ----- 36,031,914	8,385,000 6,452,643 ----- 14,837,643
8	職業訓練手当支給事業	受給対象者 4人	静岡県職業訓練手当支給規則	公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受ける受給資格者に対し訓練手当を支給	4,028,800	4,028,800
	合計	30件	/	/	40,060,714	18,866,443

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
補助対象 経費の 2/3 以内 国1/3 県1/3	6.6.6	円 4,984,000	6.10.11	円 3,488,000			国の交付 決定日 6.8.21
	7.3.27	△ 390,000	7.3.10	1,106,000	7.3.24	7.3.28	
	小計	4,594,000	小計	4,594,000			
	6.6.6	1,824,000	6.10.11	1,276,000			
	7.3.27		7.3.10	548,000	7.3.14	7.3.28	
	小計	1,824,000	小計	1,824,000			
	6.6.6	1,967,000	6.10.11	1,376,000			
	7.3.27		7.3.10	591,000	7.3.20	7.3.28	
	小計	1,967,000	小計	1,967,000			
	6.6.6	1,867,600	6.10.11	290,000			
	7.3.27	△ 478,289	7.3.11	1,099,311	7.3.7	7.3.28	
	小計	1,389,311	小計	1,389,311			
定額 国1/2 県1/2	6.6.6	910,000	6.10.11	637,000			国の交付 決定日 6.6.13
	7.3.27		7.3.11	273,000	7.3.7	7.3.28	
	小計	910,000	小計	910,000			
	6.6.6	874,000	6.10.11	611,000			
	7.3.27		7.3.11	263,000	7.3.19	7.3.28	
	小計	874,000	小計	874,000			
	6.6.11	3,284,332	6.10.23	3,279,332			
	6.10.8	△ 5,000			6.10.4	6.10.8	
	小計	3,279,332	小計	3,279,332			
		8,385,000		8,385,000			
		6,452,643		6,452,643			
		14,837,643		14,837,643			
	6.5.20 ～ 7.4.20	4,028,800	6.5.20 ～ 7.4.20	4,028,800			国の交付 決定日 6.6.13
		18,866,443		18,866,443			

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	認定訓練助成事業	職業訓練法人 静岡技能協会	静岡県認定訓練助成事業費補助金交付要綱	長期間の訓練課程 7	円 15,838,000	円 3,688,000
2		藤枝建築事業協同組合		長期間の訓練課程 1	3,398,000	1,824,000
3		職業訓練法人 榛南職業訓練協会		長期間の訓練課程 5	4,629,800	2,096,000
4		一般社団法人 静岡県技能士会連合会		短期間の訓練課程 88	3,632,300	1,759,066
5		職業訓練法人 青春理美容学苑		短期間の訓練課程 30	1,320,000	865,333
6		訓練協会 GMテクニカルアカデミー		短期間の訓練課程 24	1,453,000	782,000
7		認定職業訓練校 フォルテ運営協会		短期間の訓練課程 98	5,493,000	3,527,998
	計	7件		長期間の訓練課程 13 短期間の訓練課程 240 ----- 253	23,865,800 11,898,300 ----- 35,764,100	7,608,000 6,934,397 ----- 14,542,397
8	職業訓練手当支給事業	受給対象者 6人	静岡県職業訓練手当支給規則	公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受ける受給資格者に対し訓練手当を支給	929,756	929,756
	合計	11件			36,693,856	15,472,153

支 出 調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
補助対象 経費の 2/3 以内 国1/3 県1/3	7.6.13	円 3,688,000		円 0			国の交付 決定日 7.8.13
	7.6.13	1,824,000		0			
	7.6.13	2,096,000		0			
	7.6.13	1,759,066		0			
	7.6.13	865,333		0			
	7.6.13	782,000		0			
	7.6.13	3,527,998		0			
		7,608,000 6,934,397 ----- 14,542,397		0			
定額 国1/2 県1/2	7.5.20 ～ 7.7.22	929,756	7.5.20 ～ 7.7.22	929,756			国の交付 決定日 7.6.3
		15,472,153		929,756			

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	低圧電気取扱特別教育講師養成コース受講料	(一社)日本電気協会	低圧電気取扱特別教育講師養成コース受講案内	低圧電気取扱特別教育講師養成コース講習	22,000	6.11.18
2	金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習受講料	(公社)静岡県労働基準協会連合会	(公社)静岡県労働基準協会連合会受講案内	金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習	21,200	6.8.2
3	ものづくり競技大会参加費	中央職業能力開発協会	中央職業能力開発協会技能振興部長通知	ものづくり競技大会への参加	5,500	6.7.10
4	会計年度任用職員人間ドック所属負担金	地方職員共済組合静岡県支部	地方職員共済組合静岡県支部長通知	検診費用の県負担分	14,000	6.12.16
5	防火管理者講習・甲種新規	(一財)日本防火防災協会	防火管理者講習受講案内	防火管理者講習	8,000	6.11.27
計		5件			70,700	

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	ものづくり競技大会参加費	中央職業能力開発協会	中央職業能力開発協会技能振興部長通知	ものづくり競技大会への参加	5,500	
計		1件			5,500	

公有財産調

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日 現在		増		減		令和7年3月31日 現在		摘要
	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	
行政財産		千円 5,524,891		千円		千円 121,353		千円 5,402,944	
土地	m ² 17,755.95		m ² 1,361,598		m ²		m ² 17,755.95	1,361,598	
建物	m ² 6,465.63 11,510.60		m ² 3,854,125		m ²		m ² 6,465.63 112,870	11,510.60 3,741,255	
工作物	個 60.00		個 309,168		個		個 9,077	60.00	300,091
公有財産に準じるもの			190						190
電話加入権	件 4.00		件 190		件		件 4.00		190

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	令和7年3月31日 現在		増		減		令和6年8月31日 現在		摘要
	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	
行政財産		千円 5,402,944		千円		千円		千円 5,402,944	
土地	m ² 17,755.95		m ² 1,361,598		m ²		m ² 17,755.95	1,361,598	
建物	m ² 6,465.63 11,510.60		m ² 3,741,255		m ²		m ² 6,465.63 11,510.60	3,741,255	
工作物	個 60.00		個 300,091		個		個 60.00	300,091	
公有財産に準じるもの			190						190
電話加入権	件 4.00		件 190		件		件 4.00		190

借地借家等調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数量 又は 面積	借 料		契約期間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台帳	現況		単価	年額			
1	工作物	雜工作物	静岡市 清水区 楠新田			m ² 4.68	円 0	円 0	R4.4.1 ～ R9.3.31	国土交通省 中部地方 整備局長	施設案内 標示板
	計					4.68	0	0			

事務機器等の債務負担行為又は継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	契約額						
				3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
債務負担行為			円	円	円	円	円	円	円	円
レーザープリント賃貸借契約	Canon Satera LBP453i 一式 (契約日)6. 4. 1	290, 400	—	—	—	58, 080	58, 080	58, 080	58, 080	58, 080
教務課印刷機賃貸借契約	ORPHIS GL7430 一式 (契約日)7. 4. 1	5, 253, 600	—	—	—	—	—	1, 050, 720	1, 050, 720	1, 050, 720
電子複写機賃貸借契約	Canon iR ADV C5735F 一式 (契約日)3. 4. 1	594, 000	118, 800	118, 800	118, 800	118, 800	118, 800	—	—	—
機械警報警備業務	機械警報警備システムによる防犯・火災警備 (契約日)3. 2. 2 (変更契約日)5. 3. 24	3, 857, 700	425, 040	425, 040	1, 019, 040	1, 019, 040	934, 120	—	—	—
合計		7, 800, 760	543, 840	543, 840	1, 137, 840	1, 195, 920	2, 161, 720	1, 108, 800	1, 108, 800	1, 108, 800

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地 建物	学校 敷地 事務所建	静岡市 清水区 楠160	宅地 鉄筋コンクリート造 3階建	4.00m ²	円 —	円 176,800	R6.6.1 ～ R9.3.31	ダイドードリング株式 会社 東海営業部 部長 □□□□	自動 販売機	
2	土地 建物	学校 敷地 事務所建	静岡市 清水区 楠160	宅地 鉄筋コンクリート造 3階建	0.76m ²	1枚 —	免除	R6.5.17 ～ R11.3.31	静岡市長	避難 案内 看板・ 避難所 物資	
3	土地	学校 敷地	静岡市 清水区 楠160	宅地	1.00m ²	—	免除	R4.4.1 ～ R7.3.31	静岡県くらし・環境部 水利用課長	地下水 観測 施設	
4	土地	学校 敷地	静岡市 清水区 楠160	宅地	1.00m ²	—	免除	R7.4.1 ～ R10.3.31	静岡県くらし・環境部 水利用課長	地下水 観測 施設	
5	建物	事務 所建	静岡市 清水区 楠160	鉄筋コンクリート造 3階建	171.31m ²	—	免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県職業能力開発協 会 会長 □□□□	事務室 書庫 等	
6	建物	事務 所建	静岡市 清水区 楠160	鉄筋コンクリート造 3階建	32.94m ²	—	免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	一般社団法人 静岡県技能士会連合会 会長 □□□□	事務室 更衣室	
7	土地	学校 敷地	静岡市 清水区 楠160	宅地	1本	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	株式会社 トコちゃんねる静岡 代表取締役社長 □□□□	電柱	
8	土地	学校 敷地	静岡市 清水区 楠160	宅地	4本	1,500	6,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド 株式会社清水営業所 所長 □□□□	電柱	
合計							184,300				

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000105327 経済産業部 工科短期大学校

区分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	189	(0) 0	0	(0) 0	0	189
01-02 台類	121	(0) 0	0	(0) 0	0	121
01-03 いす類	503	(0) 0	0	(0) 0	0	503
01-04 収納保管庫類	222	(0) 0	0	(0) 0	0	222
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-11 照明器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-14 冷暖房器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-19 掲示板・黒板	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
01-99 その他の応用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	438	(10) 10	0	(0) 0	0	448
02-02 情報伝達機器類	18	(0) 0	0	(0) 0	0	18
03-01 撮影機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
03-02 観察・観測用光学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
05-01 強度(物性)試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-03 電気試験計測機器類	32	(0) 0	0	(0) 0	0	32
05-07 測量機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000105327 経済産業部 工科短期大学校

区分	令和6年 3月31日 現在	増		減		令和7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-08 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	51	(0) 0	0	(0) 0	0	51
06-01 建設鉱山用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-02 金属加工用機器類	125	(0) 0	0	(0) 0	0	125
06-04 電気電子機器類	442	(0) 0	0	(0) 0	0	442
06-05 自動車整備用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-09 木工用機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
06-99 その他の諸機器類	99	(0) 0	0	(0) 0	0	99
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-12 体育保健用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
12-01 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	2,355	(10) 10	0	(0) 0	0	2,365

ZMB0040
ZMRB0040

備 品・図 書 調

(令和 7年度)

所属 0000105327 経済産業部 工科短期大学校

区分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 7月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	189	(0) 0	0	(0) 0	0	189
01-02 台類	121	(0) 0	0	(0) 0	0	121
01-03 いす類	503	(0) 0	0	(0) 0	0	503
01-04 収納保管庫類	222	(0) 0	0	(0) 0	0	222
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-11 照明器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-14 冷暖房器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-19 掲示板・黒板	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
01-99 その他の応用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	448	(1) 1	0	(0) 0	0	449
02-02 情報伝達機器類	18	(0) 0	0	(0) 0	0	18
03-01 撮影機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
03-02 観察・観測用光学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
05-01 強度(物性)試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-03 電気試験計測機器類	32	(0) 0	0	(0) 0	0	32
05-07 測量機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 7年度)

所属 0000105327 経済産業部 工科短期大学校

区分	令和7年 3月31日 現在	増		減		令和7年 7月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-08 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	51	(0) 0	0	(0) 0	0	51
06-01 建設鉱山用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-02 金属加工用機器類	125	(0) 0	0	(0) 0	0	125
06-04 電気電子機器類	442	(0) 0	0	(0) 0	0	442
06-05 自動車整備用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-09 木工用機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
06-99 その他の諸機器類	99	(0) 0	0	(0) 0	0	99
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-12 体育保健用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
12-01 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	2,365	(1) 1	0	(0) 0	0	2,366

ZMB0040
ZMRB0040

主要備品調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	06-02	金属加工工作機器	ワイヤカット放電加工機 (株)ツテック ALN400G	若年者訓練実習 週4時間(年間16日)	令和3年3月	18,348,000 円
2	06-02	金属加工工作機器	数値制御旋盤 DMC森精機(株) NLX-2000/500	若年者訓練実習 週4時間(年間43日)	令和3年3月	18,260,000
3	06-02	金属加工工作機器	油圧式シャーリングマシン (株)アマダ ESH1213	若年者訓練実習 週8時間(年間32日)	令和3年3月	16,500,000
4	06-04	その他の電気電子機器	高電圧実験装置 パルテック電子 (株)	若年者訓練実習 週8時間(年間11日)	令和3年3月	16,346,000
5	06-02	金属加工工作機器	マシニングセンタ OKK(株) VM43R	若年者訓練実習 週4時間(年間43日)	令和3年3月	15,950,000
6	06-02	金属加工工作機器	マシニングセンタ OKK(株) VM43R	若年者訓練実習 週4時間(年間43日)	令和3年3月	15,950,000
7	05-99	試験実験機器	空気調和実験装置 東京メータ (株)	若年者訓練実習 週4時間(年間18日)	令和4年1月	13,750,000
8	06-04	その他の電気電子機器	制御機器実験装置 フェスト(株)	若年者訓練実習 週4時間(年間22日)	令和3年3月	13,035,000
9	06-04	その他の電気電子機器	制御機器実験装置 フェスト(株)	若年者訓練実習 週4時間(年間22日)	令和3年3月	13,035,000
10	12-01	雑機器	実習用模擬家屋 (モデルハウス)	若年者訓練実習 週4時間(年間60日)	令和3年3月	11,880,000
11	06-04	変圧器整流器	高圧単相変圧器 京南電気(株)	若年者訓練実習 週8時間(年間10日)	令和3年3月	11,693,000
12	06-02	金属加工工作機器	開先加工機 シンクス(株) VX-1000	若年者訓練実習 週8時間(年間32日)	令和3年3月	11,000,000
13	06-02	金属加工工作機器	普通旋盤 DMC森精機(株) LEO-80A	若年者訓練実習 週11時間(年間90日)	令和3年3月	9,515,000
14	06-02	金属加工工作機器	普通旋盤 DMC森精機(株) LEO-80A	若年者訓練実習 週11時間(年間90日)	令和3年3月	9,515,000
15	06-02	金属加工工作機器	普通旋盤 DMC森精機(株) LEO-80A	若年者訓練実習 週11時間(年間90日)	令和3年3月	9,515,000
16	06-02	金属加工工作機器	普通旋盤 DMC森精機(株) LEO-80A	若年者訓練実習 週11時間(年間90日)	令和3年3月	9,515,000
17	06-02	金属加工工作機器	普通旋盤 DMC森精機(株) LEO-80A	若年者訓練実習 週11時間(年間90日)	令和3年3月	9,515,000
18	06-02	金属加工工作機器	普通旋盤 DMC森精機(株) LEO-80A	若年者訓練実習 週11時間(年間90日)	令和3年3月	9,515,000
19	06-02	金属加工工作機器	普通旋盤 DMC森精機(株) LEO-80A	若年者訓練実習 週11時間(年間90日)	令和3年3月	9,515,000
20	06-02	金属加工工作機器	普通旋盤 DMC森精機(株) LEO-80A	若年者訓練実習 週11時間(年間90日)	令和3年3月	9,515,000

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	校長	柳下 福藏	総括	□□□	□□	□□□
1	副校長兼事務局長(事)	石井 貴也	総括	□□□	□□	□□□
2	技監(技)	平田 宏彰	総括	□□□	□□	□□□
	《学務課》					
3	学務課長(事)	松本 哲哉	課総括	□□□	□□	□□□
4	主査(事)	渡辺 仁子	庶務会計	□□□	□□	□□□
5	主任(事)	佐野 芳浩	庶務会計	□□□	□□	□□□
6	主任(事)	牧田 梓	庶務会計	□□□	□□	□□□
7	主事	加納 純江	庶務会計	□□□	□□	□□□
	《教務課》					
8	教務課長(技)	河合 博夫	課総括	□□□	□□	□□□
9	機械・制御技術班長(技)	鳥居 奨	班総括、機械・制御技術	□□□	□□	□□□
10	主査(技)	工藤 文法	機械・制御技術	□□□	□□	□□□
11	主査(技)	百々 尊明	機械・制御技術	□□□	□□	□□□
12	主査(技)	岡崎 将大	機械・制御技術	□□□	□□	□□□
13	主任(技)	長谷川 育哉	機械・制御技術	□□□	□□	□□□
14	電気技術班長(技)	木村 慎志	班総括、電気技術	□□□	□□	□□□
15	主査(技)	上野 貴康	電気技術	□□□	□□	□□□
16	主査(技)	平賀 伊織	電気技術	□□□	□□	□□□
17	主任(技)	掛橋 海翔	電気技術	□□□	□□	□□□

18	建築設備班長 (技)	菊波 紀夫	班總括、建築設備	□□□	□□	□□□
19	主幹(技)	猿田 吉克	建築設備	□□□	□□	□□□
20	主査(技)	植松 義直	建築設備	□□□	□□	□□□
21	主任(技)	矢口 歩	建築設備	□□□	□□	□□□
22	社会人教育班長 (技)	望月 彰人	班總括、社会人教育	□□□	□□	□□□
23	主査(技)	寶積 貴浩	社会人教育	□□□	□□	□□□
24	主任(技)	大口 英臣	社会人教育	□□□	□□	□□□
平均勤務年数				2年3月		

会計年度任用職員調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	落合 重次	求職者訓練関係事務補助	□□□	□□	□□□
2	会計年度任用職員	齊藤 純子	向上訓練等推進	□□□	□□	□□□
3	会計年度任用職員	秋田 直子	巡回就職指導	□□□	□□	□□□
4	会計年度任用職員	市川 雅章	巡回就職指導	□□□	□□	□□□
5	会計年度任用職員	松村 照司	学生募集に係る広報、キャリア支援	□□□	□□	□□□
6	会計年度任用職員	小野田 康代	委託訓練事務補助	□□□	□□	□□□
7	会計年度任用職員	宮澤 東	委託訓練事務補助	□□□	□□	□□□
8	会計年度任用職員	岡田 香織	委託訓練事務補助	□□□	□□	□□□
9	会計年度任用職員	萩原 恵子	委託訓練事務補助	□□□	□□	□□□
10	会計年度任用職員	見城 麻衣	委託訓練事務補助	□□□	□□	□□□
11	会計年度任用職員	村山 真衣	障害者職業訓練コーディネーター	□□□	□□	□□□
12	会計年度任用職員	今村 八壽子	障害者職業訓練コーチ	□□□	□□	□□□
13	会計年度任用職員	伊藤 悠里	障害者職業訓練コーチ	□□□	□□	□□□
14	会計年度任用職員	稻葉 任彦	定住外国人職業訓練コーディネーター	□□□	□□	□□□

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	副校長兼沼津キャンパス長(事)	岩崎 正	総括	□□□	□□	□□□
2	技監兼教務課長(技)	菅野 高明	教務課総括	□□□	□□	□□□
	《学務課沼津分室》					
3	学務課沼津分室長(事)	中島 大介	総括補佐、分室総括	□□□	□□	□□□
4	主事	清水 裕之	庶務会計	□□□	□□	□□□
5	主事	難波 祥子	庶務会計	□□□	□□	□□□
6	主事	中村 明日美	庶務会計	□□□	□□	□□□
	《教務課》					
前掲	技監兼教務課長(技)	菅野 高明	前掲			
7	機械・生産技術班長(技)	佐藤 彰勇	班総括、機械・生産技術	□□□	□□	□□□
8	主査(技)	茨木 淳	機械・生産技術	□□□	□□	□□□
9	主査(技)	高貝 嘉明	機械・生産技術	□□□	□□	□□□
10	主任(技)	井出 裕之	機械・生産技術	□□□	□□	□□□
11	電子情報技術班長(技)	村田 貴治	班総括、電子情報技術	□□□	□□	□□□
12	主査(技)	香山 宣人	電子情報技術	□□□	□□	□□□
13	主査(技)	森下 幸彦	電子情報技術	□□□	□□	□□□
14	情報技術班長(技)	窪川原 哲也	班総括、情報技術	□□□	□□	□□□
15	主任(事)	今福 芳彦	情報技術	□□□	□□	□□□
16	技師	福島 元輝	情報技術	□□□	□□	□□□
17	技師	横山 凱我	情報技術	□□□	□□	□□□
18	社会人教育班長(技)	池ヶ谷 明利	班総括、社会人教育	□□□	□□	□□□
19	主査(技)	武島 渉	社会人教育	□□□	□□	□□□
20	技師	石井 貴之	社会人教育	□□□	□□	□□□
	平均勤務年数				1年11月	

《会計年度任用職員》

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	土屋 菊雄	総務事務補助	□□□	□□	□□□
2	会計年度任用職員	望月 哲夫	職業訓練推進	□□□	□□	□□□
3	会計年度任用職員	勝又 慶介	向上訓練推進	□□□	□□	□□□
4	会計年度任用職員	田中 秀雄	巡回就職指導	□□□	□□	□□□
5	会計年度任用職員	新井 さやか	巡回就職指導	□□□	□□	□□□
6	会計年度任用職員	荻野 守人	定住外国人職業訓練コーディネーター	□□□	□□	□□□
7	会計年度任用職員	原 香代子	障害者職業訓練コーディネーター	□□□	□□	□□□
8	会計年度任用職員	五月女 伸幸	障害者職業訓練コーチ	□□□	□□	□□□
9	会計年度任用職員	東 敏子	委託訓練事務補助	□□□	□□	□□□
10	会計年度任用職員	吉川 あや	委託訓練事務補助	□□□	□□	□□□
11	会計年度任用職員	植田 行美	委託訓練事務補助	□□□	□□	□□□
12	会計年度任用職員	萩原 美枝	委託訓練事務補助	□□□	□□	□□□
13	会計年度任用職員	宮島 真弓	委託訓練事務補助	□□□	□□	□□□
14	会計年度任用職員	加藤 智之	社会人教育班一般事務	□□□	□□	□□□
15	会計年度任用職員	渡邊 尚美	社会人教育班一般事務	□□□	□□	□□□
16	会計年度任用職員	風野 博	電子情報技術班一般事務	□□□	□□	□□□

職員の年齢調

(令和7年7月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	0	
30歳以上40歳未満	5	
40歳以上50歳未満	7	
50歳以上56歳未満	5	
56歳以上61歳未満	5	
61歳以上	2	再任用職員2人
計	24	平均年齢50.2歳

健 康 管 理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 23人 職員数 23人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数	
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人	
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人	
B 2		要経過観察	0人	
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人	
C 2		要経過観察	0人	
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	10人 (10人)	
D 2		要経過観察	5人 (5人)	
D 3		医 療 不 要	8人 (8人)	
区 分 者 計			23人 (23人)	
未区分者数			1人	
合 計			24人 (24人)	

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

該当者なし

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	0人
イ 新規採用	1人
ウ 自己都合による未受診	0人
エ その他 ()	0人

(注) 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員は、前年度の結果を記載し、()書きで再掲

職員の年齢調

(令和7年7月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	4	
30歳以上40歳未満	2	
40歳以上50歳未満	2	
50歳以上56歳未満	5	
56歳以上61歳未満	5	
61歳以上	2	再任用職員2人
計	20	平均年齢46.9歳

健 康 管 理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 21人 職員数 21人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		人 数	
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0人	
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療 0人	
B 2		要経過観察 0人	
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によつては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療 2人 (2人)	
C 2		要経過観察 0人	
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療 5人 (5人)	
D 2		要経過観察 3人 (3人)	
D 3		医 療 不 要 8人 (8人)	
区 分 者 計		18人 (18人)	
未区分者数		2人	
合 計		20人(20人)	

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況
 C 1：具体的な症状はないが、今後も時間外勤務及び遠隔地出張等の抑制を行う。

(2) 未区分の理由
 ア 産休・育休 0人
 イ 新規採用 2人
 ウ 自己都合による未受診 0人
 エ そ の 他 () 0人

(注) 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員は、前年度の結果を記載し、()書きで再掲